

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

# りゅうぎん調査

No.489  
2010

7 月



経営トップに聞く  
株式会社沖縄ファミリーマート

An Entrepreneur  
くば笠屋

特集  
沖縄県内の職業別雇用情勢について



RRI No.048



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

# Okinawan Economic Review

2010.07 No.489

RRI No.048

※目次 (CONTENTS) の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

**経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート** 01  
～地元で根ざし、お客様に喜ばれる企業を目指しています～  
代表取締役社長 いとかず ごういち 糸数 剛一

**An Entrepreneur くば笠屋** 06  
～「起業家訪問」沖縄「いいもの」セレクトショップとして情報発信中～  
代表者 きんじょう しのみ 金城 忍

**アジア便り 上海** 08  
～中国の賃金事情～  
レポーター: いまむら かずゆき 今村 和孝 (琉球銀行)  
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 本店業務管理部 拠点開発室にて研修中

**りゅうぎんビジネスクラブ** 10  
～りゅうぎんビジネスクラブ主催 セミナーのご案内～  
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

**行政情報** 13  
沖繩総合事務局経済産業部の最近の取組等について  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

**県内大型プロジェクトの動向5** 18

**特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について** 20  
～コールセンターや介護職 不景気でも求人堅調～

**沖縄県の景気動向 (2010年5月)** 27  
～建設関連が弱含んでいるものの、消費関連と観光関連が一部で持ち直しの動きがみられることから、県内景気は後退テンポが緩やかになっている～

**経営情報 グループ法人税制** 38  
～完全支配関係法人取引間取引に係る取扱いは、強制適用されます～  
提供 太陽ASGグループ ASGグ税理士法人

**学びバンク** 39

- ・活気あふれるマリントウン東浜 ～人口増加率が県内に～  
琉球銀行執行役員与那原支店長 中村 良太 (なかむら りょうた)
- ・本部町営市場の活性化 ～地域色生かし安定活性～  
琉球銀行(本部支店長)現 泊支店長 宇江城 進 (うえしろ すずむ)
- ・12年ぶりに北谷町が熱くなります！ ～北谷三ヶ村大綱引き～  
琉球銀行北谷支店長 山城 正也 (やましる まさや)
- ・『美らまち内間 手づくりこいのぼり祭り』で地域一体化 ～手づくり5000匹の姿 圧巻～  
琉球銀行(内間支店長)現 泡瀬支店長 小橋川 健 (こばしがわ つよし)

**経済日誌 2010年6月** 41

**県内の主要経済指標** 42

**県内の金融統計** 44

# 経営トップに聞く

## 第46回 株式会社 沖縄ファミリーマート



# 地元扎根し、お客様に喜ばれる企業を目指しています。



糸数 剛一 社長

(株)沖縄ファミリーマートは、1987年(昭和62年)10月に設立、那覇市国場の県内1号店を開店して以来、現在、県内202店舗で事業展開中である。また、自衛隊基地や病院内などのニューマーケットへも出店、2010年1月には沖縄県と包括的連携協定を結び、これまで以上に地産地消に寄与するオリジナル商品づくりを含め、常に先進的、かつ革新的、そして何よりも身近なコンビニエンスストアを目指し、取り組んでいる。那覇市港町の同社本部に糸数剛一社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

### 会社概要

商号: 株式会社沖縄ファミリーマート  
所在地: 沖縄県那覇市港町3-4-18  
連絡先: 098-867-2420  
設立年月: 1987年(昭和62年)10月  
URL: <http://www.okinawa-familymart.jp>  
資本金: 4,900万円  
役員: 代表取締役会長 比嘉 正輝  
代表取締役社長 糸数 剛一  
専務取締役統括本部長 大城 健一  
取締役管理部長 野崎 真人  
取締役商品部長 平良 良勝  
常勤監査役 洲鎌 秀伎  
(他に非常勤取締役6名)  
従業員: 72名  
株主: (株)リウボウ(51%)、(株)ファミリーマート(49%)  
業務内容: コンビニエンスストアの沖縄県内におけるエリアフランチャイズ本部、並びにチェーン展開  
関連会社: (株)リウボウインダストリー、(株)リウボウストア、(株)リウボウ旅行サービス、(株)沖縄マックスファクター、(株)流通アシスト、(株)ファミリーマート

### 御社設立の経緯等について教えてください。

当社の設立は(株)リウボウが百貨店事業のほか新たな流通チャネルを発掘する目的で、「スーパーマーケット」、「コンビニエンスストア」事業を指向したことに始まります。事業推進のため、これらのノウハウを持つ「セゾングループ」と事業提携を結び、1987年(昭和62年)10月に株式会社沖縄ファミリーマートを設立し、同年12月、那覇市国場に1号店をオープンいたしました。

当社は沖縄県を一つのエリアとして、コンビニエンスストア「ファミリーマート」のフランチャイズチェーンを展開していますが、同様な形態をとっているのは南九州(鹿児島県及び宮崎県)と北海道のみであり、他地域は(株)ファミリーマートが直接チェーン展開しています。また、(株)沖縄ファミリーマートは(株)リウボウ51%、(株)ファミリーマート49%の資本構成であることから、沖縄県の“地元企業”ということがいえます。

事業は順調に進展し、1997年(平成10年)2月には県内100店舗を達成しました。さらに2007年(平

成19年)10月には200店舗にまで拡大し、現在、202店舗でチェーン展開しているところです。

設立当初、人材も育っていなかったこともあり、(株)ファミリーマートから商品部門や営業部門等売上に直接関わりのある部門の統括職員などの派遣を受け、各種ノウハウ、知識の向上等、人材育成に努めてまいりました。

現在でも、最新の市場動向等各種情報交換を行い、お客様に喜ばれるお店づくりに徹しており、その結果、今日のように200店舗を越すエリアフランチャイズを展開する(株)沖縄ファミリーマートの成長・発展に繋がっています。



本部事務所内の様子

### 御社の事業の状況等についてお聞かせください。

当社は全国の「ファミリーマート」と比べても好調な売上を維持していますが、その代表的な要因の一つとして、沖縄にある日頃よく食するような地元の食材を使い、「ファミリーマート」のクオリティーで安全・安心、味も見た目もバージョンアップした商品に仕上げ提供する、いわゆる『リージョナルマーケティング』を強化してきたことが挙げられます。それ以前、地元の食材等を使った商品が殆どありませんでしたので、こういった商品政策が売上拡大にも繋がっています。



恩納たんちゃ店

また、値ごろ感のある価格訴求型商品から高付加価値商品まで、価格以上の価値を追求した商品の開発、いわゆる『プライスマーケティング』戦略を展開しているほか、来店されるすべてのお客様を、客層(性別・年齢)ごとに区分し、それぞれのニーズに合った商品を開発していく『ジェネレーションマーケティング』の展開、これら3つの視点からなる商品政策を推進しているところです。これらの政策は沖縄に限ったものではなく、全国の「ファミリーマート」で展開している商品政策ですが、沖縄においては特にリージョナルマーケティングを行うに際して、他地区よりも商品アイテムを増やし、深化させたことが奏功しました。(株)沖縄ファミリーマートでは米飯関係は沖縄限定の商品が約50%を占め



店内の様子

ており、これらの販売を止めると売上が大幅にダウンしてしまう程であり、それだけお客様に支持されるオリジナル商品の開発・提供ができている証左ともいえるでしょう。

また、地産地消を推し進めるため、2010年(平成22年)1月に沖縄県と包括的連携協定を結びました。これまで以上に地産地消に資するオリジナルな商品づくりに努めているところです。

### 新規出店に当たっての市場調査等はどうのようにされているのでしょうか？

新規出店をするに当たっては、出店予定の場所の周りの住民の数、世代構成、車輛の通行量、駐車スペースの有無・形や大きさ、住民の購買力がどの程度あるのか、競合店の有無などの諸条件を勘案し、これら必要条件をクリアした場所に限定して新規出店することを基本にしています。好立地な所は既に建物が建っていることがよくあり、その場合、建物の取り壊しから始める等交渉にもかなり時間をかけます。コンビニは専門店ではありませんので、入り易さ、看板が遠くからでも良く見えるかどうか、間口の広さ等消費者心理を喚起するかどうか等重要となってきます。これらのことは他所でも同じだと思いますが、いずれにしても新規出店等店舗開発にはかなりのエネルギーが必要です。

### 自衛隊基地や病院内にも出店されているようですが…。

はい、そのとおり、自衛隊の基地施設や病院等の中にも店舗を構えています。私どもではこれらの店舗形態をニューマーケットと称しておりますが、最初に出店したのは那覇空港内の店舗です。やはり人の出入りの多い建物だと、店舗を利用するお客様も多く、好調な売上に繋がっています。一つの建物内に2,000人程度いれば、十分に店舗

運営が可能です。少しニュアンスは違いますが、琉球リースビル内にも店舗を構えており、オフィス街ということもあってビル内だけでなく、周辺から来店されるお客様も多くいらっしゃいます。そのほか、奥武山公園・武道館内にサテライト店を出店しています。通常の店舗のように365日稼働ではなく、各種イベントが開催される日にあわせて稼働させています。イベント参加者らが多くご来店になられています。



沖縄赤十字病院店

### 琉球銀行とのATM提携を全店展開されましたが、御社にとってのメリットは？

お金の出し入れ等のため、通常は銀行へ出向かれるものと思われませんが、銀行の店舗は何処にでもある訳ではありません。その点、コンビニだと店舗も多く、殆ど何処にでもあります。(株)沖縄ファミリーマートは県内一の店舗網を持っており、しかも立地の良い所に店舗を構えています。従って、各店舗にコンビニATMを設置することにより、銀行・コンビニ相互にお客様の利便性、利用頻度の向上が期待できます。お金を下ろすついでに買い物、あるいは買い物のついでにお金の入出金が気軽にでき、相互に利用されますので、メリットはとても大きいと考えています。



店舗内の銀行ATM

## 社員教育や加盟店指導等についてお聞かせください。

前述のとおり、当社はコンビニエンスストア「ファミリーマート」を沖縄県内でチェーン展開していますが、全ての店舗がフランチャイズ店という訳ではありません。直営店の運営も行っており、これら直営店において、本部社員や新たに新店を予定している加盟店オーナーの研修を行っております。

入社1年目の社員は、直営店にて店舗実習を行い、ストアスタッフトータルシステムの上級ライセンス(店長業務スキル)まで習得させています。原則として2年目以降、営業部のスーパーバイザーへ配属しスキルアップを図ります。その後、店舗運営に関する知識及びスーパーバイザーの経験を積み、本人の経験・知識・適正を考慮し、ジョブローテーションを実施しています。また月1回、東京での会議へ各部署から数名単位で参加させ、最新の業界動向を共有させるとともに研修や他チェーン店の視察、自己啓発支援制度(通

信教育補助・資格取得補助)等、個々の社員の能力向上を積極的に支援しています。

一方、新しい店長やオーナー等加盟店主に対して、先ず本部においてコンビニの基礎から実務にいたるまでを座学形式で学んでもらい、その後、直営店にて実際に接客、商品発注など諸々の店舗運営ノウハウ等を実践形式で学んでもらっています。また、年2回、新商品の入れ替え時期に合わせ、ご加盟店やスタッフの皆さんを招待し、今後の新商品や新サービスを学ぶ場として「ファミマシップ・フォーラム」という勉強会を開催しています。加盟店を直接的に指導するのが、スーパーバイザーと呼ばれる店舗経営のコンサルタントで、毎週2回、より安定した売上の拡大が実現できるよう、商品発注や品揃えなど売り場づくりのアドバイスをするほか、周辺競合店やお客様の動向分析といった市場調査をもとに各加盟店の店舗運営を後押ししています。

## 社会貢献活動等については如何でしょう？

ジュニアフットサル大会やバレーボール大会の協賛を始め、各種イベントの協賛等地域支援活動を実施しています。本年2010年7月28日から「美ら島沖縄総体」が開催されますが、実行委員会事務局へ3,000枚の「応援のぼり旗」を寄贈したほか、県内ファミリーマート全店舗においても同のぼり旗1,000枚を店頭に掲出し、大会を



盛り上げるべく取り組んでいます。また、2007年から当社指導のもと県内6大学の学生が弁当、デザートの商品開発、販促、CM作成までを行う「実践型インターンシップ『学Pリーグ』」も継続して実施しています。そのほか「ファサード看板照明一灯化」など環境推進活動も展開しています。これらの活動自体、直接的に事業に結びついてくる訳ではありませんが、地元の企業として地域から要請されるものであり、積極的に取り組んでいます。そのことがお客様の支持率に繋がり、“いい会社”、“いい店舗”との評価を受けることに繋がっていきます。200店舗を越す当社は、社会的責務もそれだけ大きい訳ですから、この店舗網をもっと活用していきたいと考えています。

### 経営理念等についてお聞かせください。

当社は“CO-GROWING”（ともに発展、成長を目指すこと）を経営理念に掲げ、

- (1) FC事業の展開を通じ、快適な都市型生活の実現に寄与する。
  - (2) 加盟店、取引先、社員間の闊達な共同作業を通じ、常に新しい価値を創造し、顧客の共感、支持を得て、地域社会に貢献するよう努める。
  - (3) 人で完結するサービスのシステムが我が社の商品であると認識し、絶えざる革新により、優れたシステムの構築を目指す。
  - (4) 常にチャレンジ精神を持ち、企業革新に努力して、誠意ある態度を失わないよう努める。
- これらのことに取り組んでいるところですが、設立以来、「便利性の追求」と「付加価値の創造」を行い、商品並びにサービスを提供してきました。今後とも地元扎根し、お客様に喜ばれる企業を目指してまいります。

### 御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

沖縄県内のコンビニ店舗は当社を含めて現在約440店舗ほどあります。沖縄県の人口から換算すると既に飽和状態にあるといえるかも知れません。企業として成長するためには今後とも新規出店は欠かせませんが、やみくもに新規出店すれば既存店の売上を奪ってしまうことになりかねません。従って、新しい客層を開拓することが必要です。

現在の購買客を分析したところ、主要客層は男性であり、女性客層の囲い込みが十分に図られていません。また男女問わず、壮年層の取り込みが今後の課題です。今後はこれらのお客様に合った商品づくり、店づくりが求められます。新商品開発のためにモニターの活用等、お客様のご意見やご要望等を取り入れる工夫をしていますが、これらのご意見・ご要望どおりに商品開発をしてもヒット商品になるとは限りません。お客様の本音の部分をしっかり分析し、トレンドを見極め、お客様の歩調にただ合わせるのではなく、半歩先を読んで仮説を立て、商品開発を行い、発売し、更に検証していく、こういった繰り返しが必要でしょうね。

### 最後に将来展望等についてお聞かせください。

コンビニ業界では一つの商材・商品が長く支持されるということがあまりありません。ですからお客様に常に新しさ、驚きを提供していかねければなりません。重複しますが、成長・発展のためにも新しい商品の開発、新たな客層の開拓が必要であり、ニューマーケットを含めて新規出店も続けていきますし、それらを(株)沖縄ファミリーマートの総力を挙げて取り組んでまいります。



金城 忍 代表

- 会社名 くば笠屋  
(シーサー&琉球ガラス、くば笠等沖縄  
“いいもの”セレクトショップ)
- 電話 098-861-9853
- 所在地 沖縄県那覇市牧志2-7-28
- 設立 1997年(平成9年)--承継時
- 従業員 23人

## くば笠屋

### トピックス

1. 沖縄の伝統工芸を絶やしてはならないとの強い想いと若手工芸作家の作品を活かせる場、新しい工芸品の情報発信の拠点となれば・・・との考えからスタート。
2. 現在、県内に5店舗を構え、他所にはない沖縄“いいもの”セレクトショップとして情報発信中。

### ①起業への道のり

創業自体は明治時代と古く、現在、創業100年余が経過しています。初代は祖父、叔父が2代目、私(金城忍代表)は3代目になります。

元々、私は会社員でしたが、沖縄の伝統的な工芸品を絶やしてはならないとの強い想いから、勤めていた会社を辞め、1997年(平成9年)“くば笠”職人を引継ぎました。当初はプラザハウス内で屋台のような形で店を始め、その後、琉球村や名護パイナップルパークに観光土産店としてテナントを置かせてもらいました。いずれの店でも“くば笠”のみを扱っていました。当時は先代からの取引先があったほか、きび作農家や漁業関係者からの需要

が多くありました。しかしながら、くばの栽培・生産から加工・販売まですべての工程を私と従業員2人で対応していたため、需要に充分に応えられず、安定供給が出来ていませんでした。それで、栽培や加工の一部を外部に委託し、最後の仕上げを私どもで行う態勢に転換したところ、安定供給が実現しました。

6年程前から販売も極力一カ所に集中させようと考え、那覇市牧志(平和通り)に店舗を構えるとともに、周辺(国際通り)にも2号店、3号店をオープンするなど、当初のテナント等を整理統合し、現在の5店舗体制を確立しました。

扱う商品もくば笠だけでなく、琉球ガラスやシーサーなど沖縄の若手工芸作家の作品等も数多く取り揃え、他所にはない沖縄“いいもの”セレクトショップとして事業展開しているところです。

### ②起業時の苦労等

当初はくば笠自体を知らない人が多く、認知度を上げるのが大変でした。くば笠は琉球ガラスや壺屋焼きよりも歴史は古く、1600年前のくばも残っているほどですが、そのような歴史のあ

る伝統工芸が埋もれてしまいそうなこと自体ショックでした。その知名度を高めるべく取り組んできましたが、やっとそれが報われてきたような気がします。

### ③セールス・アピール

#### ■沖縄の若手工芸作家の作品を活かせる場、新しい工芸品の情報発信の拠点

何処の県でも伝統工芸の継承はなかなか難しい状況のようです。私自身くば笠職人として伝統工芸品の制作に携わってきましたので、継承の難しさは人一倍分かっているつもりです。そこで私どもの店では、若手の伝統工芸作家、新進気鋭の工芸作家の作品を活かせる場を提供することによって後継者育成につなげるとともに新しい工芸品の情報発信拠点とするべく取り組んでいます。

#### ■県産品へのこだわり

私どもが扱う商品は、くば笠等の民具に限らず、琉球ガラスやシーサー、やちむんほか沖縄らしいアクセサリーなど多品目にわたりますが、いずれも地元でつくられたもので、県産のオリジナルな商品ばかりです。他所の民芸品店や土産物店では外国産の安価なものが“沖縄もの”として出回っていますが、私どもはあくまでも県産品にこだわり続け、他所にはない沖縄の“いいもの”をセレクトして提供しています。



## ■5つの店舗ではそれぞれにそこだけでしか買えないオリジナルな商品を提供

現在、「くば笠屋」の店舗名で国際通りに2店舗、平和通りに1店舗、恩納村の「琉球村」に1店舗、姉妹店として平和通りに“沖縄Tシャツ”の「CrotoN」を構えています。それぞれがその店舗でしか買えないオリジナル商品を扱うオンリーワン店です。



国際通り牧志郵便局向いの「くば笠屋」1号店



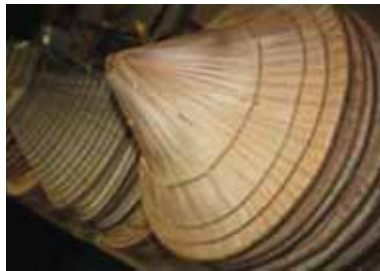
平和通り店 店内



優しいピンク色の琉球ガラス商品



国際通り三越隣の「くば笠屋」2号店



店舗名の由来でもある「くば笠」、手前は農夫用、奥が漁師用

※「くば笠」は農夫（ハルサー）用と漁師（ウミンチュ）用の2種類の形があり、農夫用は暑い日差しから身を守るため、首の所までしっかり隠し日焼防止となるよう、大きく緩やかな傾斜の笠。一方、漁師用は海で風に飛ばされないよう、また、サバニ（くり船）に入った海水を掻き出せる桶の代わりとなるよう直径が小さく傾斜が急な形をしている。



姉妹店 沖縄Tシャツの「CrotoN」

## ■伝統を守りながら、現代風のアレンジを加えるなど柔軟に商品化

昔からの伝統はきちんと後世に残していく必要があるでしょう。しかし、あまりに固執すれば、後継者は育ちません。私どもでは、昔からの伝統を守りながらも、一方では現代風のアレンジも加え、

本当に他所にはない沖縄の“いいもの”づくりに徹しています。もちろん全ての商品を私どもでつくっている訳ではなく、琉球ガラスやシーサー等、外部に製作を委託しているものが大半です。いずれにしても伝統を維持しながらも、お客様のニーズや時代の要請等をしっかり商品づくりに落とし込み、常に創意工夫に努めています。

こうした柔軟な発想でこれまで事業を進捗してきましたし、そのような姿勢がお客様からも好評を博している要因の一つだと考えています。



かわいいシーサーもいっぱい♪

## ■最後に

お陰さまで「くば笠屋」の認知度も高まり、経営も順調に推移しています。お客さまは観光客に限らず、地元のお客さまも多くいらっしゃいますが、沖縄県は観光立県を標榜していますので、引続き、観光客の皆さんを呼び込むための店づくりを心掛けたいですね。

ネットショップも始めていますが、これからというところであり、販路のさらなる拡大のため、県内観光地や県外への出店等、慎重を期しながらも前進して参ります。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

# アジア便り

# 上海

vol.27



レポーター：今村 和孝 (琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司  
本店業務管理部 拠点開発室にて研修中

ここでは広義の労働争議、労使間に生じるすべての紛争をさす)のニュースをよく目にするようになりました。そこで、今回は最近の中国での賃金事情についてレポートいたします。

## 中国の賃金事情

### 1. はじめに

1978年の改革開放政策以降、中国の経済成長率(実質GDP伸び率)は高い伸びを維持し、1人当たりGDPは拡大し続けています。

また、08年の金融危機以後の世界経済悪化に対しても、中国政府は4兆元(日本円で約52兆円)の経済対策により09年第1四半期にいち早くV字回復を果たしました。

よく耳にする『世界の工場』としての中国は、安価な労働力供給や政府による税制優遇策等により外資企業を誘致し、中国を加工貿易地として発展させてきました。

しかし、最近ではその安価な労働力、つまり従業員の賃金について改善を求めた労働争議(こ

### 2. 最近の賃金に関連したニュース

中国での最近のニュースとして、深圳市にある台湾系企業において従業員の相次ぐ自殺が大きく報道されました、これは単に賃金の安さだけでなく、寮での生活を含めた環境面での問題もあったのではないかとされています。同企業はこの事態を受け、従業員の最低賃金を900元/月から1,200元/月(30%増)へと引き上げ、その他にも寮の運営方法の改定等改善策を発表しました。

日系企業でも中国現地部品工場でストライキが発生、それに伴いトヨタ自動車やホンダの中国工場が生産停止になる等の影響がありました(両社とも賃上げの方向で調整)。その後もスト等の労働争議は収まらず、広州等南部へと広がりを見せています。

### 3. 中国政府の対応

労働争議が相次ぐ事態に、中国政府の対応として、従来であれば経済成長を優先し、労働争議等を抑制していましたが、今回は労働者の処遇改善による事態収拾に動いています。この背景には、今後の中国经济成長モデルの内需主導型への転換並びに収入格差の是正を図ろうとする思惑がありそうです。

中国政府の代表的な対応の一つとして最低賃



みずほCB上海本店から見える夜景

金の引き上げが挙げられます。金融危機により据え置いてきた最低賃金でしたが、ここにきて政府は相次いで大幅な引き上げを実施しており、これまでに約3分の1の都市で最低賃金改定を発表しています(一部抜粋下記表1参照)。

次々と発表されるニュースにまず驚くのが引き上げ率の高さが挙げられます。上海などの沿岸部の都市だけでなく、比較的賃金が安いと言われている内陸部でも大幅な引き上げを行っています。余談ですが、今回の最低賃金引き上げに伴い、今まで全国最高水準で推移していた深圳を抜いて上海が全国1位になりました。

表1:最低賃金

(単位:元/月)

都市名	改定前	改定後	増減
上海	960	1,120	15%
深圳	~1,000	1,100	最大22%
北京	800	960	20%
河南	~650	~800	最大33%
海南	~630	~830	最大42%

#### 4.今後の動向

こうした動きにも関わらず、中国国内では国内総生産(GDP)に占める労働報酬の割合が年々低下しているとの試算が相次いで発表されるなど、所得の再分配に対する関心は高まる一方です。従って、今後も賃金は段階的に上昇していくことが予想されます。

最近では“中国が『世界の工場』から『世界の市場』へ”というフレーズをよく目にしますが、こういった日々のニュースから実際に転換期を迎えている事を実感します。日本の約10倍もの人口を抱える中国ですが、経済成長の継続により、市場としての魅力はさらに高まるものと期待されます。

今後、中国への進出を計画する場合、単に安価

な賃金の魅力のみならず、中国マーケットの成長性を見据えた参入計画が必要不可欠となるでしょう。

#### 追記

現在、上海万博が開催されています。私も1度、見てきましたが、そのスケールの大きさには圧倒されました。中国ではテレビやラジオ等のニュースや地下鉄の掲示版などで毎日の万博来場客数の速報を発表しており、最近では連日30万人を越す賑わいをみせています。

上海万博の開催期間は10年10月までですが、梅雨があけると、上海では35度を越す暑い夏が到来します。人気のパビリオンではかなりの待ち時間(並び時間)が避けられず、熱中症にも気をつけないといけません。その点、夜の時間帯は比較的、人も少なく、待ち時間も短いようです。

刻々と変化する街の様子や万博を見に皆さんも是非、上海へ来られてみてはいかがでしょうか。熱烈歓迎!(心から歓迎します!)

以上



上海万博マスコット「海宝(HAIBAO)」

【りゅうぎんビジネスクラブ主催 セミナーのご案内】

## ベストセラー著者が全く新しい会計の学習法を伝授 『決算書がスラスラわかる 財務3表一体理解法』

簿記を勉強せずに決算書の基本・会計のしくみ・分析の仕方をらくらくマスター

りゅうぎんビジネスクラブでは、会員企業の経営者様並びに実務担当者様向けに「決算書がスラスラわかる 財務3表一体理解法」と題してセミナーを開催致します。ベストセラーとなった「財務3表一体理解法」の著者、ボナ・ヴィータコーポレーション 代表取締役の國貞 克則氏を講師に迎え、決算書の基本から財務3表の繋がりを、具体的な会社の事業活動を通して解り易く解説して頂きます。

ご多忙とは存じますが、皆様の企業経営に有益なセミナーとなっておりますので、日程を調整の上、ご参加いただけますようよろしくお願い申し上げます。

### 講師略歴



ボナ・ヴィータコーポレーション  
くにさだ かつのり  
代表取締役 **國貞 克則 氏**

1961年岡山県生まれ。東北大学機械工学科卒業後、神戸製鋼所入社。同社海外ブランド建設事業部、人事部、企画部、海外事業部を経て、1996年米国クレアモント大学ピーター・ドラッカー経営大学院でMBA(経営学修士号)を取得。2001年ボナ・ヴィータコーポレーションを設立、「社長の右腕業」として、中小企業の経営企画・人事組織・会計財務面をサポートしている。

### 開催要項

日 時：平成22年 **8月18日(水)**  
午後2:00～4:00

会 場：沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザ 2F  
白鳳の間

テ ー マ：『**決算書がスラスラわかる  
財務3表一体理解法**』

講 師：國貞 克則 (くにさだ かつのり)氏  
(ボナ・ヴィータコーポレーション 代表取締役)

募集人員：先着50名様 (1社4名様まで)  
※定員になり次第締切りますのでお申し込みはお早めに！

参加料：**クラブ会員：無料 非会員：1,000円**  
※非会員様の場合、参加料金支払方法は別途ご連絡申し上げます。

申込方法：下記参加申込書にご記入の上、FAXでお送りいただくか琉球銀行のお取引店へご提出下さい。

申込期限：平成22年 8月17日(火)

### セミナー参加申込書

御社名		琉球銀行 取引店名	
参加者名	ご職位	お名前	
参加者名	ご職位	お名前	
参加者名	ご職位	お名前	
参加者名	ご職位	お名前	

※琉球銀行が本セミナーの申込によってお知らせいただいた個人情報は本セミナーの運営、各種案内送付、各種サービスのご提案のために利用させていただきます。

**お申込  
お問合せ**

**琉球銀行 コンサルティング営業部 (りゅうぎんビジネスクラブ事務局)**  
TEL. (098)-860-3817 **FAX. (098)-862-0704** 担当：臼井・真栄城

## 「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### ■ りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内 ■

#### 【各種セミナーの開催による情報等の提供】

##### 1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

##### 2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

#### 【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】<sup>1</sup>

##### 1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

##### 2. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

#### 【その他のサービス】

##### 融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

#### 入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

#### ■ お問い合わせ ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

**TEL: 098-860-3817** (担当: 臼井、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。



銀行ATM



銀行ATM

琉球銀行

# コンビニATM 拡大記念キャンペーン

取扱期間 平成22年6月1日(火) ~ 8月20日(金)

## 定期預金 金利 0.30% (税引前)

たとえば 100万円お預け入れの方に  
プリペイドカード1,000円  
+  
沖縄県内ファミリーマート店舗限定  
100円割引券  
をプレゼント!!

さらに 新規で50万円以上お預け入れの方、  
先着4,000名様に  
ローソン専用プリペイドカード500円  
をプレゼント!!



### コンビニATM拡大記念キャンペーン

対象者	個人のお客様	<b>取 扱 店</b> 全営業店（東京支店除く）																
対象預金	スーパー定期1年もの（自動継続も可能）																	
預入金利	0.30%（税引後0.24%） ※「りゅうぎん」ポイントサービスによる金利優遇は対象外とさせていただきます。 ※満期日以後の利息は、解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。																	
預入金額	50万円以上1,000万円以内																	
預入方法	窓口にて証書式または、通帳式（総合口座含む）での一括預入となります。 ※ATMやインターネットバンキングでのお預入れは、対象外とさせていただきます。																	
中途解約時のお取扱	当行所定の中途解約利率を適用いたします。 ※中途解約をする場合、お預入れの際にプレゼントしたプリペイドカードを返却していただきます。																	
<b>商品概要</b>		預入金額50万円以上で「沖縄県内ファミリーマート店舗限定100円割引券」をプレゼントいたします。預入金額100万円以上で（100万円ごとに）【プリペイドカード1,000円】および「沖縄県内ファミリーマート店舗限定100円割引券」をプレゼントいたします。さらに、 <b>新規で50万円以上お預けいただいたお客様へは、「ローソン専用プリペイドカード500円」を先着4,000名様にプレゼントいたします。</b>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">預入金額</th> <th colspan="2">預入金額50万円以上のお客様</th> <th rowspan="2">新規で預入金額50万円以上のお客様</th> </tr> <tr> <th>プリペイドカード1,000円</th> <th>沖縄県内ファミリーマート店舗限定100円割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50万円以上</td> <td>なし</td> <td>1枚</td> <td rowspan="3">ローソン専用プリペイドカード500円 ※給+1枚</td> </tr> <tr> <td>100万円以上</td> <td>1枚</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>200万円以上</td> <td>2枚</td> <td>2枚</td> </tr> </tbody> </table>		預入金額	預入金額50万円以上のお客様		新規で預入金額50万円以上のお客様	プリペイドカード1,000円	沖縄県内ファミリーマート店舗限定100円割引券	50万円以上	なし	1枚	ローソン専用プリペイドカード500円 ※給+1枚	100万円以上	1枚	1枚	200万円以上	2枚	2枚	
預入金額	預入金額50万円以上のお客様		新規で預入金額50万円以上のお客様															
	プリペイドカード1,000円	沖縄県内ファミリーマート店舗限定100円割引券																
50万円以上	なし	1枚	ローソン専用プリペイドカード500円 ※給+1枚															
100万円以上	1枚	1枚																
200万円以上	2枚	2枚																

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ  
0120-19-8689  
月～金 9:00～17:00（銀行休業日は除きます）



ホームページは  
琉球銀行 検索  
(平成22年6月1日現在)

# 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

## ■はじめに

沖縄総合事務局経済産業部では、地域が主体的に行う企業立地の促進等による地域の活性化のための取組を支援しています。

全国では、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(以下、企業立地促進法という)※に基づき、170余りの基本計画が策定されております。沖縄県でも、うるま市・金武町が基本計画を策定し、新たに南部地域を中心として、基本計画策定に向けた取組がなされており、各地域で企業支援のためのスキームづくりの検討が始まっています。

本号では、同法に基づく沖縄県内の最近の動きについて、ご紹介します。

※企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律…地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取り組みを支援し、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図ることを目的として、平成19年6月にスタート。

政府は、本法に基づき、地域の強みと特性を踏まえた個性ある地域の産業集積の形成、活性化を目指し、支援策を講じている。

## ① うるま市・金武町企業立地促進基本計画

### ①うるま市・金武町基本計画同意書の交付式

企業立地促進法に基づき、うるま市、金武町及び沖縄県から協議を受けた企業立地基本計画の変更について、国が平成22年3月25日付けで同意したため、沖縄総合事務局では、同31日に同意書の交付式を行いました。

本計画は、平成20年9月に国が同意した「うるま市企業立地促進基本計画」に金武町が新たに参画し、地域を拡大したものです。うるま市では、沖縄県が整備する特別自由貿易地域やIT津梁パークを中心とする製造関連産業及び情報通信産業に加え、観光リゾート関連産業を集積し、金武町では、ギンバル訓練場跡地に観光リゾート産業の誘致により雇用創出と地域活性化を図ることとしています。

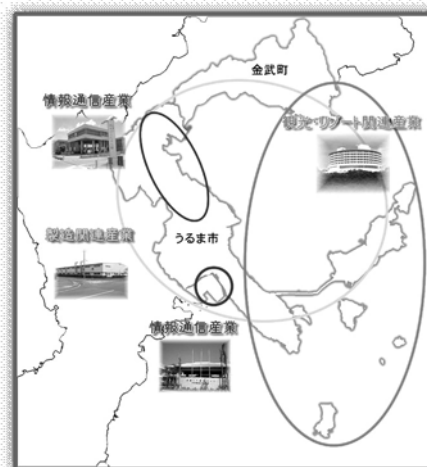
### ＜集積業種＞

- 製造関連産業
- 情報通信産業
- 観光・リゾート関連産業

### ＜企業立地促進協議会＞

#### 【構成団体等】

うるま市、金武町、沖縄県、うるま市商工会、沖縄職業能力開発大学校、沖縄工業高等専門学校、(財)おきなわ健康長寿研究開発センター、(株)トロピカルテクノセンター



各産業分野の主な集積区域図



企業立地促進基本計画同意書の交付式の様子

## ②企業立地基本計画に基づく取組

### (1)うるま市・金武町地域金型人材養成事業

特別自由貿易地域では、加工交易型製造業の集積化を図るものとなっていますが、その製造業を支えるサポーター産業が少ないことが課題となっているため、金型に係る設計・製造に関する技術者を育成し、金型企業の立地促進を図ります。

本事業では、加工交易型製造業の製品づくりに提案ができる金型の上級技術者(コンカレントエンジニア)を最終的には数年後という短期間で育成する計画です。また、沖縄県では、金型等のサポーター産業の立地促進のため「素形材産業賃貸工場」を整備するとともに、沖縄県工業技術センターに「金型技術研究センター」を組織化し、技術的サポートや研究開発支援などの体制整備を行い、一体となった取組を進めています。

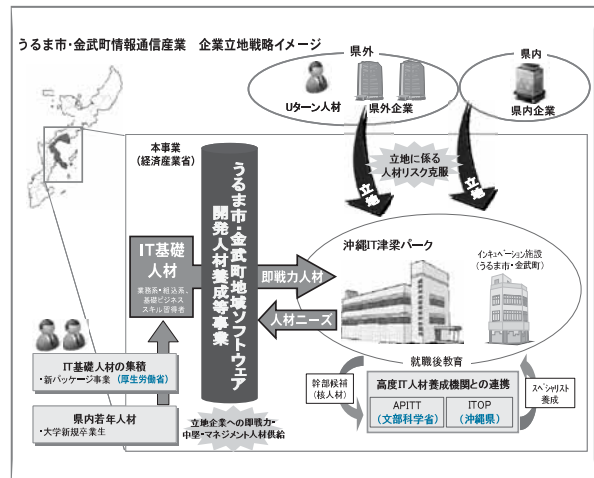


金型人材養成事業のイメージ図

### (2)うるま市・金武町地域ソフトウェア開発人材養成事業

I T津梁パークでは、情報通信関連産業の集積化を図るものとなっていますが、特にソフトウェア開発分野にフォーカスし、関係機関と連携のもと、人材を育成することで、企業立地の促進を図ります。

本事業では、大学生や立地開発企業の中堅人材等を対象に、ソフトウェア開発に必要な専門知識・技術の習得はもとより、業界知識、ビジネスマナー等、目的別の4研修により、幅広い能力を有する人材を育成していきます。また、カリキュラム作成にあたっては、I T基礎人材の新パッケージ事業、高度I T人材養成(APITT、ITOP)等、他事業との連携も図りつつ実施しています。

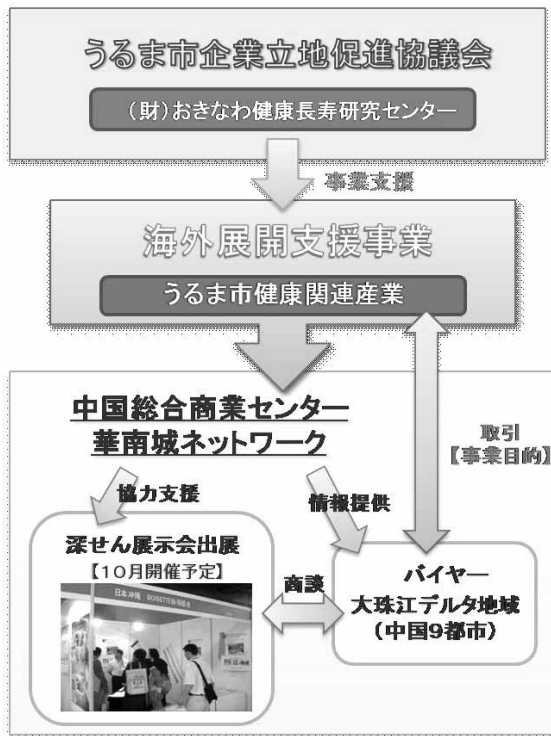


ソフトウェア開発人材養成事業イメージ図



### (3) 地域産業集積海外展開支援事業

うるま市には、沖縄の魅力を伝える地域資源活用、農商工連携による健康食品、化粧品等の商品開発やサービスを提供する企業が立地していますので、中国「大珠江デルタ地区」を中心とした販路開拓を支援します。また、大珠江デルタ地域は、香港や深圳(シンセン)市を含む地域です。深圳市は中国で初めての特別経済特区に指定されたことをきっかけに上海、香港に並ぶ大都市に急成長を遂げています。当該地域は、中国でも若い世代の富裕層を持つ地域であることから、そのニーズ調査を行うとともに、法的規制の把握やバイヤーとのネットワーク構築など、今後の継続的な取組を念頭に実施します。加えて、地域間交流に発展させることにより、うるま市の観光振興につなげていくこととしています。



支援のスキーム図

## 2 沖縄地域産業活性化準協議会

### ● ネットワーク形成事業(沖縄地域健康ものづくり産業活性化活動事業)

企業活動は、市町村の行政区域を越え、近年では、沖縄においても海外を見据えたグローバルな取組が展開されています。このような中、各地域が広域的な視野に立った企業立地環境の整備について、積極的な取組が求められています。

このような中、那覇市、豊見城市、南風原町を中心に沖縄地域産業活性化準協議会(以下「準協議会」)を今年3月に発足し、広域的な企業支援体制の構築に向けた取組が始まっています。

本事業では、昨年度まで「OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク」が取り組んできた産学官連携による商品開発等の取組について、健康関連産業、ものづくり産業の2分野を支援するとともに、企業立地による地域活性化に取り組む準協議会の活動に賛同する自治体、支援機関、大学等を集め、広域基本計画の策定と企業支援体制の構築を目指します。



沖縄地域産業活性化準協議会の様子

### 3 沖縄地域産業立地推進協議会

沖縄地域産業立地推進協議会(以下「沖産協」という)は、沖縄地域の産業立地を推進することを目的に、平成2年9月に設立しました。現在、沖縄県、那覇市、うるま市等の15市町村を含む21団体で構成されています。

沖産協では、沖縄県企業誘致セミナーへの参加による企業誘致活動の取組や、自治体職員を対象にした企業立地等に係る研修やセミナーの開催、先進地訪問研修等を実施することで、自治体職員のスキルアップに取り組んでいます。昨年度は、和歌山県、韓国・釜山、千葉県へ訪問し、農商工連携等、地域特性を活かした取組を学びました。

これらの取組により、うるま市では、「うるま市企業立地促進基本計画」の策定につなげ、さらに、那覇市、豊見城市、南風原町を中心とした準協議会を発足する等、今後も引き続き、各自治体の主体的な取組を検討する場として積極的に活動していきます。



地域産業活性化研修の様子

#### おわりに

内閣府沖縄総合事務局では、今回ご紹介したような様々な活動を通して、地域における主体的かつ計画的な企業立地促進等の取組を支援し、地域経済の自立的発展のための基盤の強化を図っております。

実施いたしました各種活動等の成果について逐次フォローアップし、引き続き沖縄地域経済の自立的発展のための基盤強化のため、様々な取組を実施して参ります。



内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部 企画振興課(太田、新崎、門口)  
**TEL:098-866-1727**

<http://www.okinawa-cluster.jp/>



# 県内大型プロジェクトの動向5

## 那覇港

(那覇ふ頭、泊ふ頭、  
新港ふ頭、浦添ふ頭)

## 港湾計画

種別：(公共) 民間 3セク

事業名	那覇港(那覇ふ頭、泊ふ頭、新港ふ頭、浦添ふ頭)港湾計画	関係地域	那覇市、浦添市
事業主体	(主体名) 国(直轄事業)、那覇港管理組合 (所在地) ◆沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所 ・那覇市港町2丁目6の11 電話:098-867-3710 ◆那覇港管理組合 企画建設部 ・那覇市通堂町2番1号 電話:098-868-4544		
事業目的	沖縄振興計画に基づき、国際物流産業の展開、国際観光・リゾート産業の振興等を目指した国際流通港湾として、平成15年改訂の那覇港港湾計画により整備を図る。		
事業期間	平成15年度～平成20年代後半を目標とする。		
事業規模	港湾計画の範囲 陸域：約560ha 水域：約3,200ha(那覇港港湾区域)		
事業費	総事業費約4,400億円(平成15年度～港湾計画完成まで)		
事業概要	平成15年3月に改訂した港湾計画に基づき、現在整備中または今後整備予定の事業概要は、以下のとおりである。 1) 公共ふ頭計画 那覇ふ頭 2バース、新港ふ頭 6バース、浦添ふ頭 3バース 2) 旅客船ふ頭計画 泊ふ頭 1バース 平成21年9月暫定供用開始、平成20年代半ば完成予定 (旅客ターミナル施設用地、臨港道路若狭2号線整備中) 3) 外郭施設計画 新港ふ頭 新港第2防波堤L=400m 浦添ふ頭 浦添第1防波堤L=3,110m(内200m整備中) 浦添第2防波堤L=660m 4) 臨港交通施設計画 那覇ふ頭 臨港道路空港線(平成23年春完成予定) 新港ふ頭 臨港道路新港1号線、臨港道路新港2号線 浦添ふ頭 臨港道路浦添線(平成20年代後半完成予定) 臨港道路浦添1号線、浦添2号線、浦添3号線 5) 港湾環境整備施設計画 那覇ふ頭 波の上緑地(平成23年春完成予定) 浦添ふ頭 東緑地(平成27年春完成予定) 海浜緑地、海浜L=600m		
経緯	1972年 本土復帰を契機に那覇港、泊港及び那覇新港を一元化して那覇港とし、那覇市が港湾管理者となる重要港湾として指定された。 1974年 那覇港港湾計画(新規)を策定、浦添ふ頭が加えられ、現在の4ふ頭による那覇港の原型となる。 1983年 新港第一防波堤が完成。 1984年 新港ふ頭地区の岸壁(-7.5m～-11m)が完成。「波の上橋」が開通。 1986年 「泊大橋」が開通。 1988年 那覇港港湾計画(改訂)。 1990年 西洲の卸商業団地が形成される(第1次23社)。 1993年 「なうら橋」が開通。 1995年 「とまりん」が完成。 1996年 那覇港港湾区域を浦添市の空寿崎付近まで拡張する。		

(次ページに続く)

# 那覇港 (那覇ふ頭、泊ふ頭、 新港ふ頭、浦添ふ頭) 港湾計画

経緯	<p>1997年 臨港道路空港線(沈埋トンネル)本工事着手。 国際コンテナバース(-13m) 1バース(9号岸壁)が供用開始。</p> <p>1998年 ガントリークレーン1号機が供用開始。</p> <p>2002年 那覇港の利用促進と適正な管理運営を行うことを目的に沖縄県、那覇市及び浦添市の3自治体で構成された「那覇港管理組合」を設立。</p> <p>2003年 那覇港港湾計画(改訂)。ガントリークレーン2号機が供用開始。</p> <p>2005年 国際コンテナターミナルの運営会社にフィリピンの港湾会社と県内の港運業者6社による合併会社が決定。</p> <p>2006年 「那覇港国際物流特区」の認定を受ける。 国際コンテナバース(-13m) 1バース(10号岸壁)が供用開始。</p> <p>2008年 臨港道路那覇1号線が開通。</p> <p>2009年 泊ふ頭地区大型旅客船バースが暫定供用。</p>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港の国内定期航路は、東京、名古屋、大阪、神戸、新居浜、博多、鹿児島との本土航路、県内周辺離島及び先島との離島航路がある。</li> <li>・国外航路は、韓国、中国、フィリピン及び台湾航路があり、平成22年3月から北中国航路が新たに開設され、平成22年5月には北米航路が追加された。</li> <li>・那覇港は、台湾や中国沿岸部に近いことから大型国際クルーズ船が寄港しており、平成20年の寄港回数が56回である。</li> <li>・平成20年の港湾取扱貨物量は、1,035万トンであり、その内訳は輸移出約343万トン、輸移入約692万トンである。</li> <li>・平成20年の県内重要港湾6港における那覇港の取扱貨物量シェアは約45%で、専用貨物の多い金武湾港及び中城湾港を除く重要港湾4港における貨物量シェアは約75%を占める。</li> <li>・船舶乗降客数は、年間60万人程度で推移し、近年は増加傾向にある。平成20年の乗降客数は約72万人である。</li> <li>・国際流通港湾機能を早期に発揮すべき施策として、国際コンテナターミナル事業を推進しており、平成18年1月より新港ふ頭9号、10号岸壁において日本初となる純民間企業による効率的な管理運営が開始された。</li> <li>・国際コンテナターミナル直背後には、内貿岸壁に隣接する港湾関連用地があり、この港湾関連用地を国際物流関連施設整備・運営事業として3期に分け民間企業への公募を行うこととした。</li> <li>・第1期については、2グループから応募があり、そのうち1グループのSPCを事業者と認定し、平成21年2月に基本協定を締結、事業契約締結へ向けた調整を行っている。</li> </ul>
熟度	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業段階</p>



那覇港国際コンテナターミナルの2機のガントリークレーン。  
画像は那覇港管理組合「那覇港」より

# 沖縄県内の職業別雇用情勢について

## 要 旨

- 2009年度の失業率は7.5%と高水準であり、求人倍率も0.43倍と4年連続で低下している。2008年度以降、求人倍率の低下幅が広がっており、金融危機後の国内景気悪化の影響が県内雇用情勢にも色濃く反映されている。
- 雇用情勢を職業別にみると、国内景気悪化の影響を強く受けているものが多くみられるなか、あまり受けずに比較的雇用情勢が安定しているものがあることがわかった。そこで本稿では便宜的に、影響を強く受けている「影響型職業」と、雇用情勢が安定している「安定型職業」に分類した。
- 影響型職業に分類されるものとして、サービスの職業、情報処理技術者、軽工業・生産工程の職業、重工業・生産工程の職業、土木建築等の職業などが挙げられる。そのほとんどが2008年度以降、求人倍率が低下し、充足率(求人を出した事業者

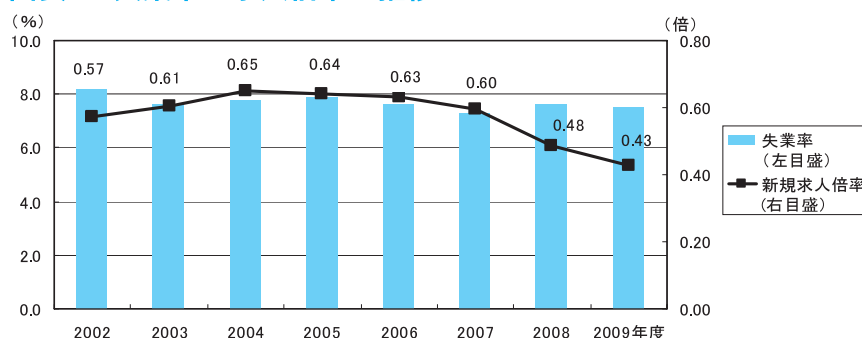
のうち人員を充足できた割合)が上昇し、就職率(求職者のうち就職できた割合)が低下する傾向にあった。

- 安定型職業としては、営業・販売関連事務(コールセンタースタッフなど)、社会福祉専門(介護職など)などが挙げられる。いずれも2008年度以降も安定した求人倍率を維持している。
- 厳しい雇用情勢ではあるが、今後も営業・販売関連事務や社会福祉専門などは一定の需要が見込まれよう。また求人倍率が低い職業においても、充足率は100%ではないため、雇用の余地が残っており、求職者が求人に見合ったスキルを取得することや、希望条件を柔軟に広げることなどで雇用のミスマッチをなくし、失業率の改善に繋がることが期待される。

## 1. 県内の雇用情勢

県内の雇用情勢は、厳しい状況が続いている。2009年度の失業率は7.5%と前年度より0.1ポイント改善しているものの依然高い水準が続いている。2009年度の新規求人倍率は0.43倍と4年連続で低下している。新規求人倍率の低下幅は2008年度から広がっており、金融危機後の国内景気悪化の影響を受けていることがみとれる。

図表1 失業率・求人倍率の推移



(資料) 沖縄労働局「雇用の動き」、沖縄県「労働力調査」

(注) 新規求人倍率は、新卒学卒者は含まず常用パートは含む

### 用語の説明 1

- ◆失業率 労働力人口に占める失業者数の割合。
- ◆新規求人倍率 新規求職者数(当該月に新たに受理)に対する求人(同)の割合。求職者1人あたり何件の求人があるかを示している。  
※有効求人倍率は有効求職者数(前月からの繰り越し+新規)に対する有効求人数(同)。  
※※求人数には、県外からの求人は含まれていないので、求人倍率にも反映されていない。

## 2. 職業別の雇用情勢

雇用情勢を職業別についてみると、国内景気悪化の影響を強く受けている職業が多くみられた。しかし中には、影響をあまり受けずに比較的雇用情勢が安定している職業もあることがわかった。そこで本稿では便宜的に、影響を強く受けている職業を「影響型職業」、雇用情勢が安定している職業を「安定型職業」と分類した。

### (1) 影響型職業

#### ① サービスの職業

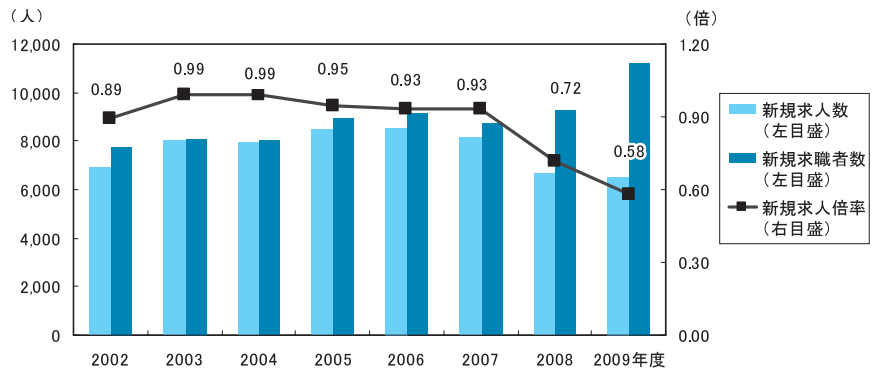
2002年度から2007年度までの新規求人倍率は、約1.0倍と安定して推移していたが、2008年度から低下し2009年度には0.58倍となっている。2007年度までは充足率も就職率もほぼ同水準で推移していたが、2008年度から充足率が上昇する一方、就職率が下降し開きが拡大した。2009年度の充足率は39.1%、就職率は23.6%となっている。

#### ② 情報処理技術者

新規求人倍率は、2007年度までは上昇傾向にあり、2008年度は低下しているものの1.10倍と高倍率を維持していたが、2009年度には0.50倍と大きく低下している。2004年度から2007年

度までは充足率より就職率が高かったが、2009年度には逆転し売り手市場から買い手市場へと変化している。2009年度の充足率は25.7%、就職率は12.8%となっている。

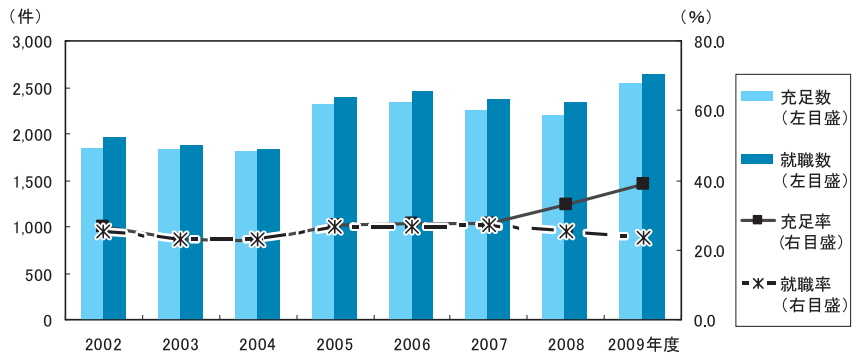
図表2 求人・求職状況（サービスの職業）



(資料) 沖縄労働局「雇用の動き」(図表3とも)

(注) 新卒卒者は含まず常用パートは含む(図表3とも)

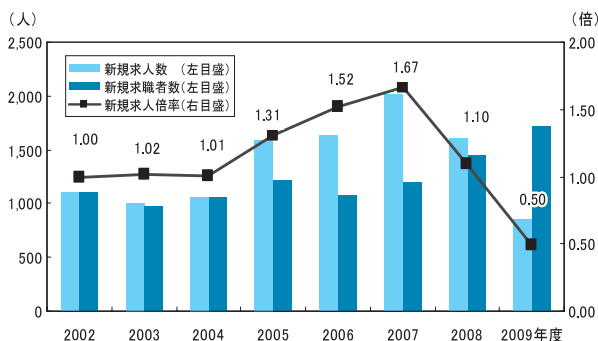
図表3 充足・就職状況（サービスの職業）



#### 用語の説明 2

- ◆充足数 沖縄労働局に出された求人と求職者が結合した件数(=採用数)。他安定所からの紹介斡旋による採用数(県外からの採用など)含む。
- ◆就職数 沖縄労働局の紹介斡旋により就職した件数。他安定所に出された求人への就職数(県外就職など)含む。
- ◆充足率 求人数に占める充足数の割合。求人を出した事業者がどれぐらい人員を充足できたかを表す。
- ◆就職率 求職者に占める就職数の割合。求職者がどれぐらい就職できたかを表す。
- ◆職業分類 日本標準産業分類に基づき、大分類10項目(「専門的・技術的職業」「管理的職業」「事務的職業」「販売の職業」「サービスの職業」「保安の職業」「農林漁業の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」「分類不能の職業」)に分かれており、さらに小分類として細かく分類されている。

図表4 求人・求職状況（情報処理技術者）

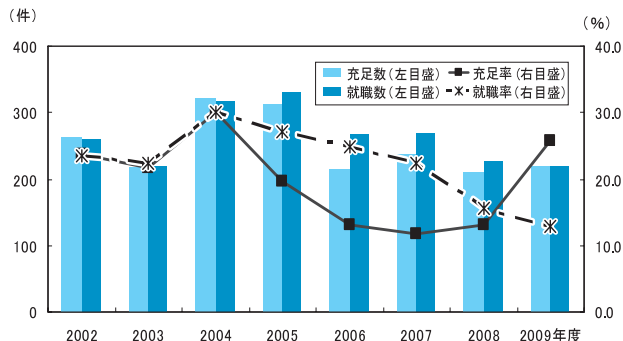


(資料) 沖縄労働局 (図表5とも)

(注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む (図表5とも)

(注2) 「専門的、技術的職業」のうち、小分類「情報処理技術者」 (図表5とも)

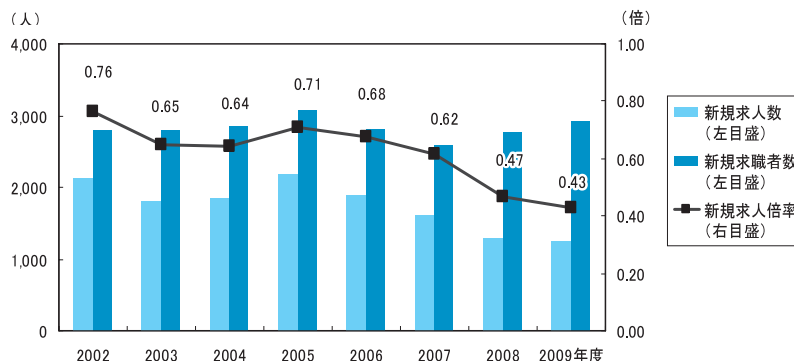
図表5 充足・就職状況（情報処理技術者）



③軽工業・生産工程の職業（食料品や繊維など）

新規求人倍率は4年連続で低下しており、2008年度以降は低下幅が広がっている。2009年度の求人倍率は0.43倍となっている。一貫して充足率が就職率を上回っており、2008年度以降さらに開きが大きくなっている。2009年度の充足率は57.3%、就職率は25.9%となっている。

図表6 求人・求職状況（軽工場・生産工程の職業）



(資料) 沖縄労働局 (図表7とも)

(注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む (図表7とも)

(注2) 「生産工程・労務の職業」のうち、小分類で軽工業に関する職業の合計から算出 (図表7とも)

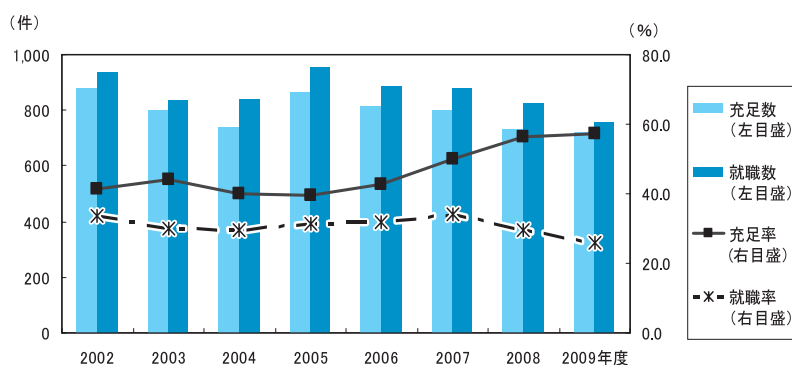
④重工業・生産工程の職業（化学製品や金属など）

重工業・生産工程の職業については、次の2つの特徴がある。

I) 県内には製造業、特に重工業が少なく、求人の多くは県外からのものが占めていた。ただし新規求人数には県外からの求人は含まれないが、県内派遣会社などによる県外勤務の求人は県内求人としてカウントされる (よって県外需要も一部計上される)。

II) 派遣求人は、実際の需要より多めに出して

図表7 充足・就職状況（軽工場・生産工程の職業）



いる場合や、実際に勤務するまでに時間がかかる場合が多いことから充足数に反映されにくく、充足数は低くなる傾向がある。

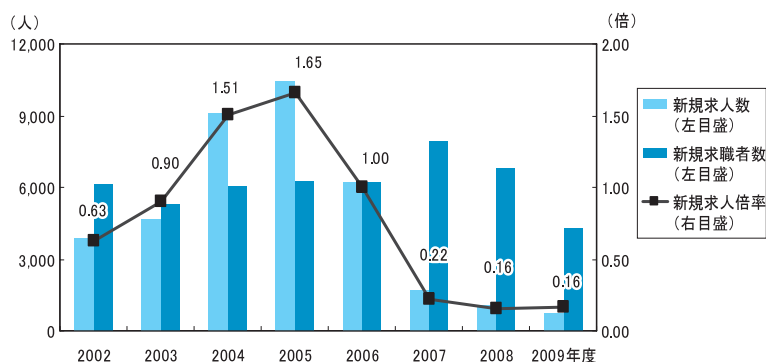


新規求人倍率は派遣の県外求人が多かったことから、2005年度までは上昇傾向にあり、2006年度までは1.0倍と高倍率を維持していたが、2007年度以降急落し2009年度には0.16倍となっている。しかし就職率は2007年度までは75.0%と高水準を維持していることから、県外就職(期間工としての直接雇用など)は2007年度まで好調だった(就職数には、直接の県外就職もカウントされる)。2008年度以降は就職率が急落し充足率と逆転しており、好調だった雇用情勢が急激に悪化している。2007年度から充足率が上昇しているのは、派遣の県外求人が大幅に減少し、純粋な県内求人の充足率が反映されるようになったからだと考えられる。県外就職の割合が大きいため、国内景気悪化の影響を最も大きく受けており、2009年度の充足率は64.4%、就職率は16.1%となっている。

### ⑤土木建築等の職業

2004年度から2007年度までの求人倍率は、ホテルやマンションの建設ラッシュなどがあつたことから上昇していたが、2008年度から下落に転じており2009年度には0.40倍となっている。一貫して充足率が就職率を上回っているが、2008年度以降さらに開きが大きくなっている。2009年度の充足率は53.0%、就職率は22.4%となっている。

図表8 求人・求職状況(重工業・生産工程の職業)

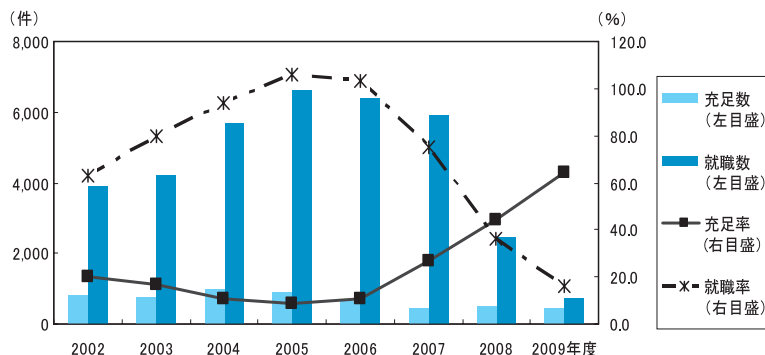


(資料) 沖縄労働局(図表9とも)

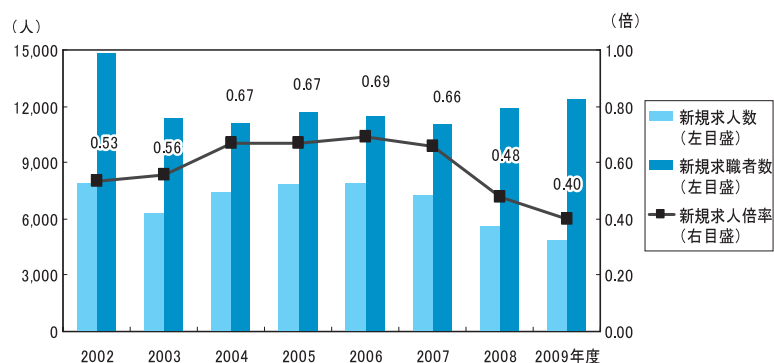
(注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む(図表9とも)

(注2) 「生産工程・労務」のうち、小分類で重工業に関する職業の合計から算出(図表9とも)

図表9 充足・就職状況(重工業・生産工程の職業)



図表10 求人・求職状況(土木建築等の職業)

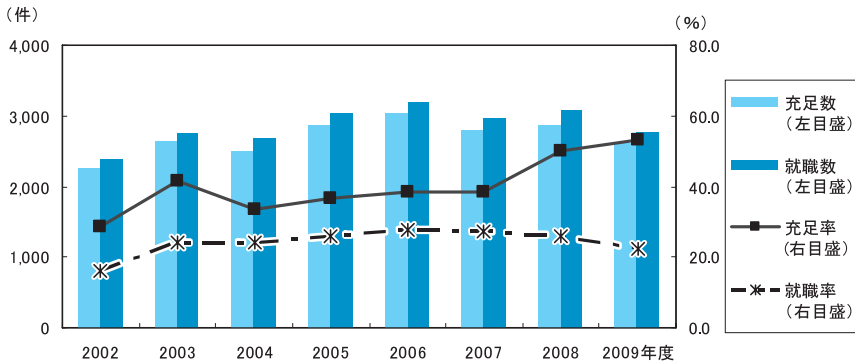


(資料) 沖縄労働局(図表11とも)

(注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む(図表11とも)

(注2) 「生産工程・労務の職業」のうち、小分類で土木建築に関する職業の合計から算出(図表11とも)

図表11 充足・就職状況（土木建築等の職業）

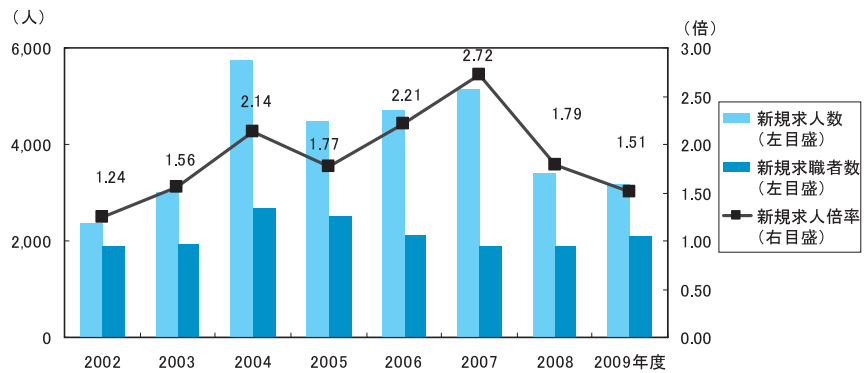


(2) 安定型職業

① 営業・販売関連事務（コールセンタースタッフなど）

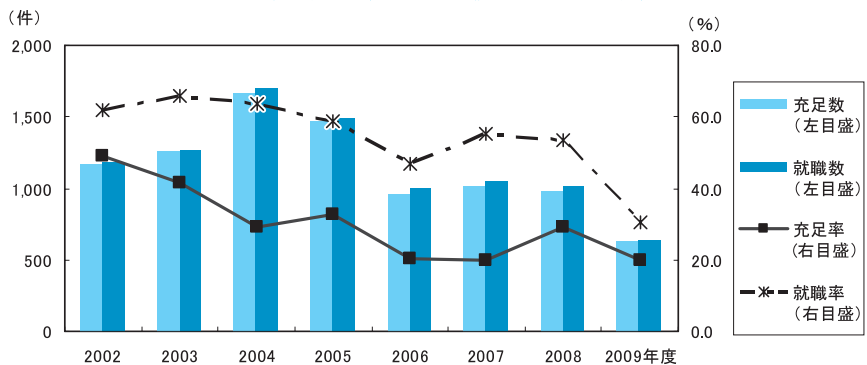
県内にはコールセンターなど企業のバックオフィス部門が数多くあることから、営業・販売関連事務の需要が高い。求人倍率は2007年度の2.72倍をピークとして下落傾向にはあるが2009年度においても1.51倍と高倍率を維持している。就職率は下落傾向にあるものの、一貫して充足率を上回っている。2009年度の充足率は19.8%、就職率は30.7%となっている。

図表12 求人・求職状況（営業・販売関連事務）



(資料) 沖縄労働局(図表13とも)  
 (注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む(図表3とも)  
 (注2) 「事務的職業」のうち、小分類で「営業・販売関連事務の職業」(図表13とも)

図表13 充足・就職状況（営業・販売関連事務）



用語の説明 3

◆ 営業・販売関連事務

営業・販売に関する事務の仕事に従事するもの。他人を訪問することなく、電話等の通信手段による勧誘・売買に関する事務の仕事に従事するものも含む。  
 ※商品を直接売買するもの及び外交活動を行うものは、「販売従事者」に分類される。

②社会福祉専門(介護職など)

社会福祉専門の求人数、求職者数はともに増加傾向にあり、2006年以降の求人倍率はほぼ1.0倍前後を維持している。充足数、就職数ともに一貫して増加しており、2006年度以降の充足率、就職率ともに同水準で推移しており、2009年度はそれぞれ54.5%、49.9%となっており、バランスの取れた雇用情勢となっている。

3. 今後について

国内景気悪化の影響により多くの職業の雇用情勢が厳しくなっているが、なかには安定した職業もあり、全体の雇用を下支えしている。営業・販売関連事務は、県が県外企業を誘致していることや、県外企業にとってもバックオフィス部門を県内に設けることはコスト削減に繋がるため、不況下においても一定の需要が見込まれる。ただし外資系企業の進出も相次いでおり、採用基準として語学力などが必要な場合もあることから、同一職種においても求人ニーズが細分化されることが予想される。社会福祉専門などは、求人数、就職数が一貫して増加傾向にあることから今後も雇用の拡大が見込まれる。

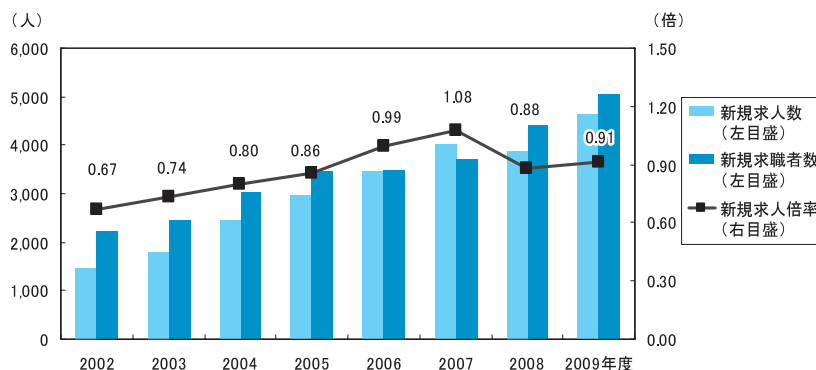
また景気悪化の影響により求人倍率が低い職業においても、充足率は必ずしも100%ではないため、雇用の余地が残っているとみられる。求職者が求人に見合ったスキルを取得することや、

希望条件を柔軟に広げることなどで雇用のミスマッチをなくし、失業率の改善に繋がることが期待される。

本稿は、景気トピックとして求人倍率や充足率、就職率に焦点を当てたが、県内の雇用情勢についてより詳しく考察するには、労働力人口や失業者数、産業別就業者数など労働力調査データも合わせてみる必要がある。

具志堅久美  
以上

図表14 求人・求職状況(社会福祉専門)

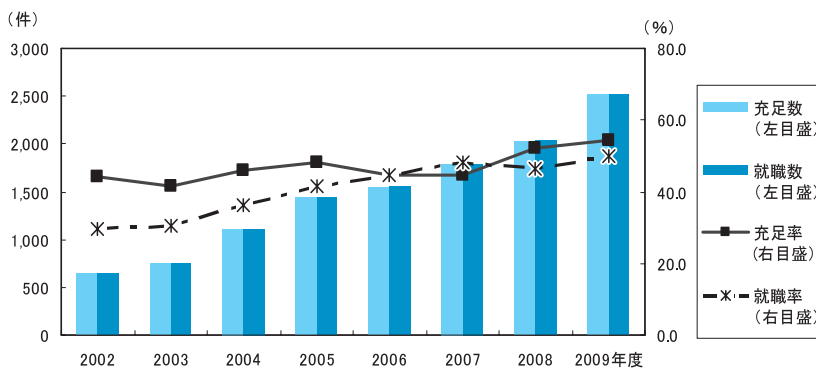


(資料) 沖縄労働局(図表15とも)

(注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む(図表15とも)

(注2) 「専門的・技術的職業」のうち、小分類で「社会福祉専門」(図表15とも)

図表15 充足・就職状況(社会福祉専門)



県内のファミリーマート・ローソン全店に

# ATM設置拡大中!!

りゆうぎんのキャッシュカードで

平日朝**7**時から深夜**2**時まで

お引き出しできます!



# 県内の 景気 動向

**景気は、後退テンポが緩やかになっている**  
観光関連では、入域観光客数が前年を上回る  
消費関連では、新車販売が前年を上回る

5月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品の単価の下落などにより引き続き前年を下回り、全店でも前年を下回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度の効果などにより引き続き前年を上回り、電気製品卸売はエコポイント効果などにより引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、前年の政策効果の反動などから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の水準が低かった反動により引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、木材は前年を上回ったものの、セメント、生コン、鋼材は前年を下回った。入域観光客数は、国内客が前年の新型インフルエンザ流行の影響の反動などから増加し、外国客も増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上ともに前年を下回った。主要観光施設の入場者数は、前年を上回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連と観光関連が一部で持ち直しの動きがみられることから、県内景気は後退テンポが緩やかになっている。



## りゅうぎん調査(2010年5月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2010.3-2010.5)
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	▲ 5.7	▲ 6.1
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.1	▲ 1.7
(3)スーパー(全店)(金額)	▲ 0.6	0.1
(4)新車販売(台数)	31.7	34.6
(5)電気製品卸売(金額)	19.9	25.7
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 68.4	▲ 33.7
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )(4月)	▲ 5.4	(2-4月) ▲ 16.4
(3)新設住宅着工戸数(戸)(4月)	▲ 32.2	(2-4月) ▲ 27.1
(4)建設受注額(金額)	108.8	19.7
(5)セメント(トン数)	▲ 8.9	2.4
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 22.2	▲ 9.6
(7)鋼材(金額)	▲ 29.3	▲ 23.2
(8)木材(金額)	17.6	6.8
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	9.9	5.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 0.8 (実数) 63.2	(前年同期差) ▲ 2.2 (実数) 67.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 5.9	▲ 7.0
(4)観光施設入場者数(人数)	2.3	▲ 5.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 9.1	▲ 1.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 10.7	▲ 2.8
<b>4. その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	5.4	18.6
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.30	(実数) 0.31
(3)消費者物価指数(総合)	▲ 0.6	▲ 0.7
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 5	(前年同期差) ▲ 4.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 4.4	(2-4月) 3.6
(6)電力使用量(百万Kwh)	(4月) 3.7	(2-4月) 1.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

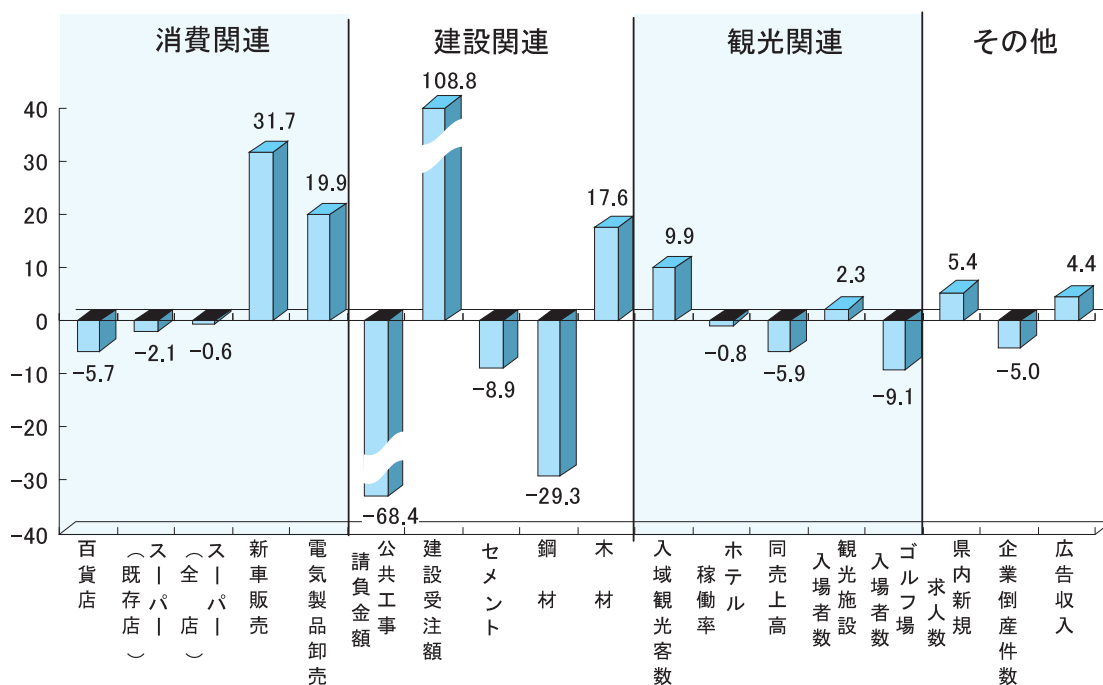
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

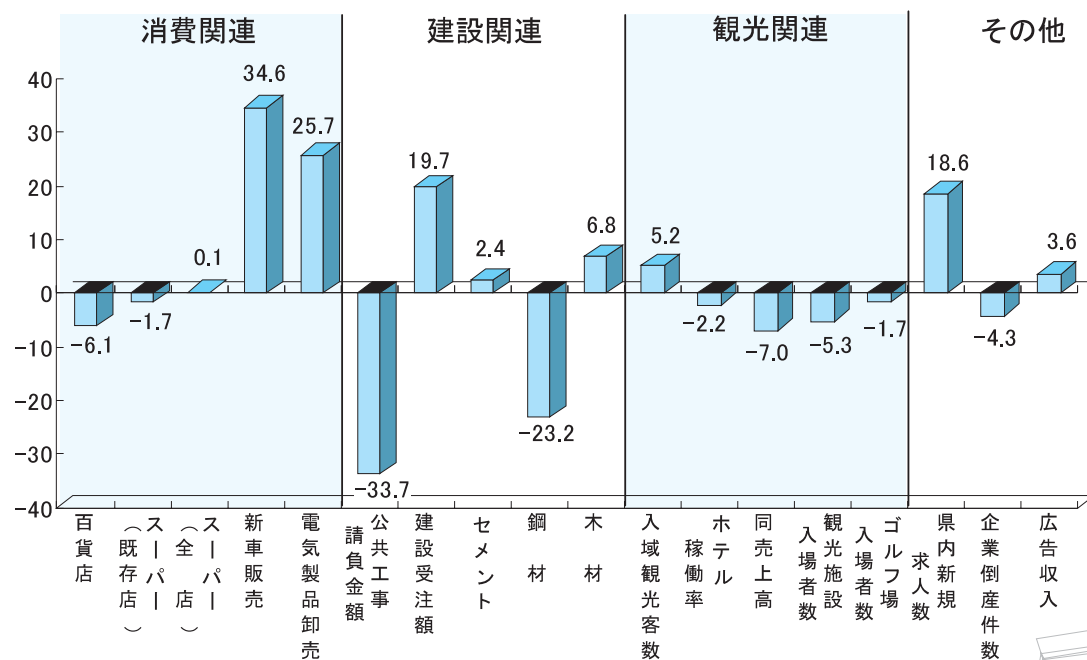
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2010年5月)



(注) 広告収入は10年4月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ(3カ月、2010年3~5月)



(注) 広告収入は10年2~4月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

# 1.消費関連

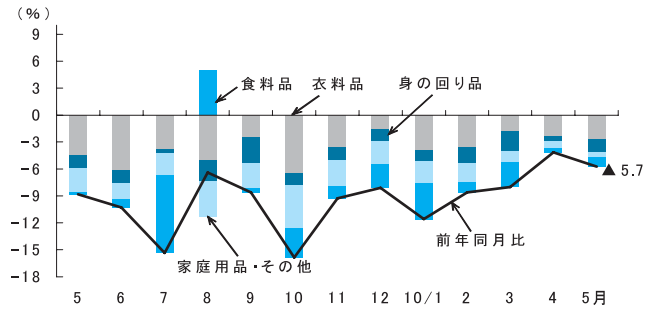
百貨店売上高は、主力の衣料品と食料品などの減少が続いていることから、22カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、単価が下落したことなどから食料品が減少し、衣料品も引き続き減少していることから3カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは4カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、エコカー減税・補助金制度の効果などにより10カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果などにより11カ月連続で前年を上回った。

## ①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 22カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、主力の衣料品や食料品などの減少が続いていることから前年同月比5.7%減と22カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同4.1%減)、衣料品(同7.2%減)、身の回り品(同10.7%減)、家庭用品・その他(同2.4%減)が減少した。

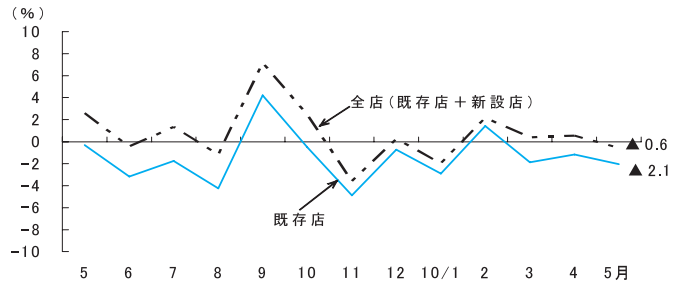


出所:りゅうぎん総合研究所

## ②スーパー売上高(前年同月比)

### 全店ベースは4カ月ぶりに減少

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.1%減と3カ月連続で前年同月を下回った。
- 食料品は単価が下落していることや梅雨時期の雨量が前年より多かったことなどから同2.5%減となり、衣料品は同3.4%減と減少した。
- 全店ベースでも同様の理由などから0.6%減と4カ月ぶりに減少した。



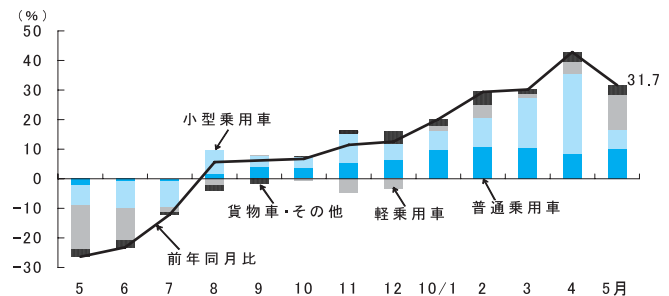
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 10カ月連続で増加

- 新車販売台数は4,036台となり、引き続きエコカー減税・補助金制度の効果がみられたことなどにより前年同月比31.7%増と10カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,008台(同56.8%増)で、うち普通乗用車は365台(同146.6%増)、小型乗用車は548台(同32.0%増)であった。軽自動車(届出車)は1,790台(同20.8%増)で、うち軽乗用車は1,509台(同20.5%増)であった。



出所:沖縄県自動車販売協会

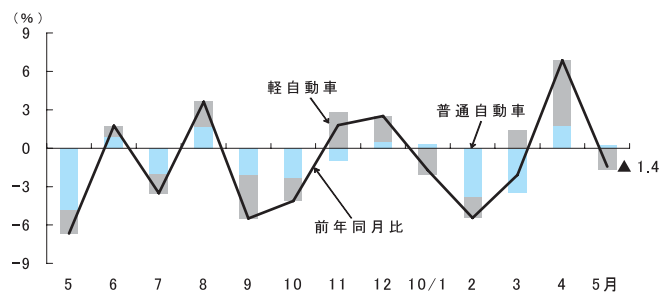


## ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比1.4%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は同0.6%減、軽自動車は同3.0%減となった。



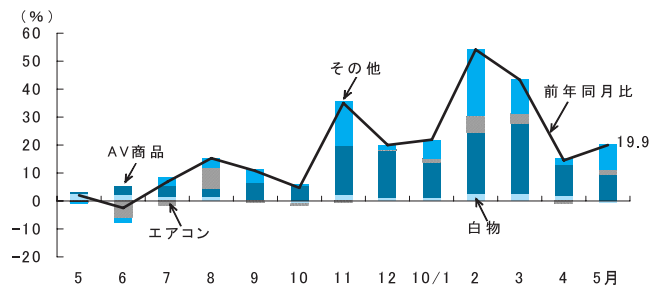
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

## ⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 11カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことなどから前年同月比19.9%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同35.1%増、DVDレコーダーが同55.0%増、白物では洗濯機が同10.1%増、冷蔵庫が同14.8%減、エアコンが12.0%減、その他は同21.5%増となった。



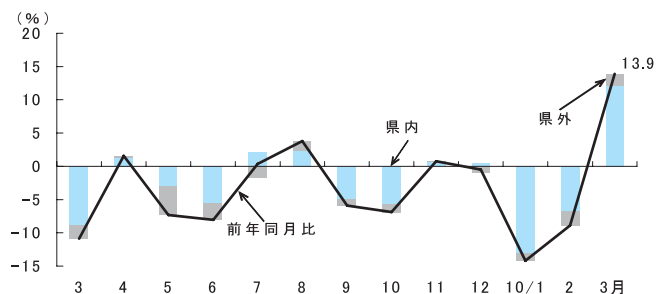
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

## ⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

### 4カ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(3月)は、前年同月比13.9%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同14.3%増となり、県外出荷量は同11.6%増となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

## 2.建設関連

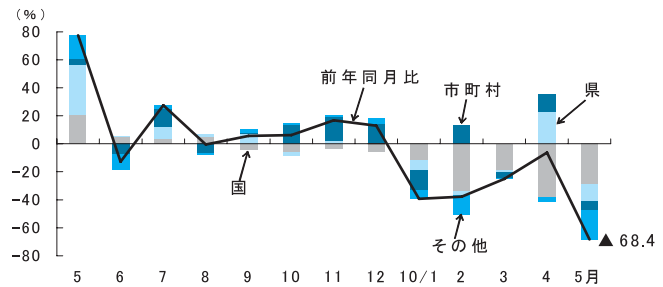
公共工事請負額は、前年の補正予算の執行など政策効果の反動から5カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の水準が低かった反動から2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは3カ月ぶりに前年を下回り、生コンは8カ月連続で前年を下回った。鋼材は、民間需要の低下などから出荷量が減少し16カ月連続で前年を下回った。木材は、学校や公営団地関連向け出荷などにより2カ月連続で前年を上回った。

### ① 公共工事請負金額(前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

#### 5カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、67億7,300万円で前年同月比68.4%減となり、前年の補正予算の執行など政策効果の反動から5カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同72.1%減)、県(同47.1%減)、市町村(同58.2%減)、独立行政法人等・その他(同91.8%減)ともに減少した。
- 大型工事としては、嘉手納教育施設宿舍新設建築工事、新石川浄水場電気設備工事(第2期)などがあった。



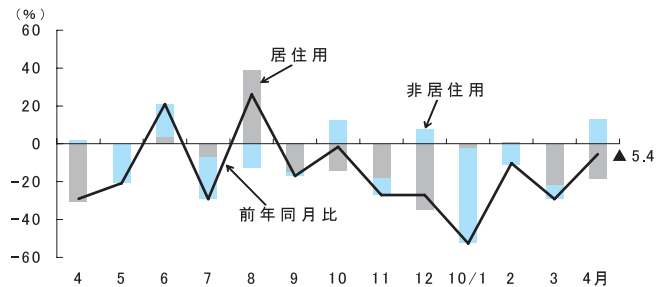
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

### ② 建築着工床面積(前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

#### 8カ月連続で減少

- 建築着工床面積(4月)は、11万9,406㎡で前年同月比5.4%減となり、非居住用は増加したが、居住用が減少したことから、8カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同28.6%減となり、非居住用は同36.4%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が減少した。非居住用では、教育・学習支援業用、飲食店・宿泊業用などが増加し、医療、福祉用、卸売・小売業用などが減少した。



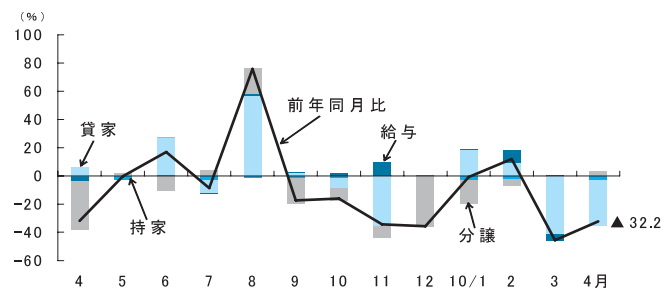
出所:国土交通省

### ③ 新設住宅着工戸数(前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

#### 2カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(4月)は687戸となり、貸家が大幅に減少したことから前年同月比32.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、分譲(同1,033.3%増)が増加し、貸家(同41.0%減)、持家(同13.2%減)が減少し、給与は同水準であった。



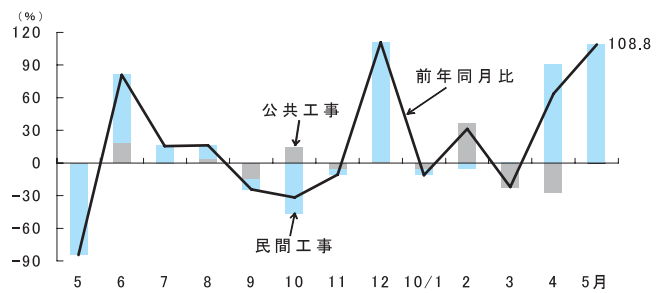
出所:国土交通省

## ④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

### 2カ月連続で増加

- ・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事が同水準だったものの、民間工事が前年の水準が低かった反動から大幅に増加し、前年同月比108.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同0.4%増）は同水準となり、民間工事（同231.5%増）は3カ月連続で増加した。

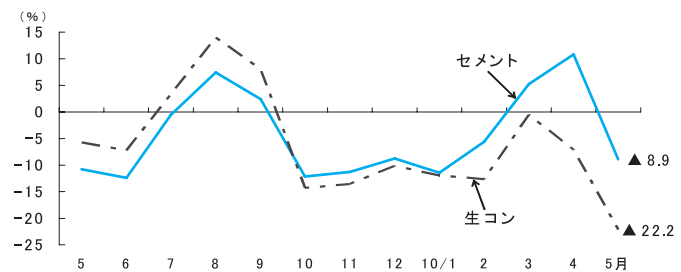


出所：リゅうぎん総合研究所

## ⑤ セメント・生コン（前年同月比）

### セメントは3カ月ぶりに減少、 生コンは8カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は、5万2,251トンで前年同月比8.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、10万4,330立方メートルで同22.2%減と8カ月連続で前年を下回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や公営住宅関連工事向けなどが増加し、一般土木や海事工事向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向けなどが増加し、貸家や個人住宅向けなどが減少した。

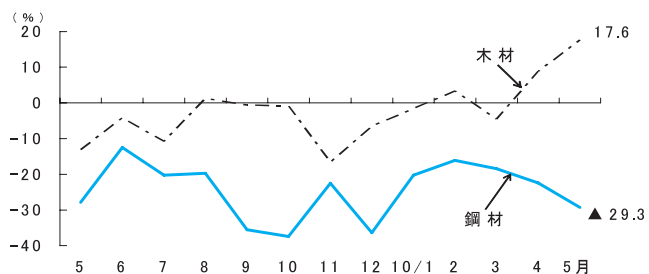


出所：リゅうぎん総合研究所

## ⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

### 鋼材は16カ月連続で減少、 木材は2カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、民間需要の低下などから出荷量が減少し前年同月比29.3%減と16カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、学校や公営団地関連向け出荷の増加や一部単価の上昇などから17.6%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

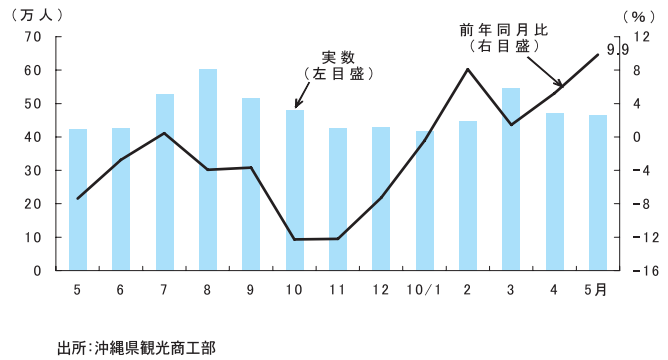
### 3.観光関連

入域観光客数は4カ月連続で前年を上回った。国内客は前年の新型インフルエンザ流行の影響の反動増などから前年を上回った。外国客はチャーター航空便の増加などから前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内が上昇したものの、リゾートが引き続き低下し、全体では3カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し19カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は18カ月ぶりに前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

#### ①入域観光客数(実数、前年同月比)

##### 4カ月連続で増加

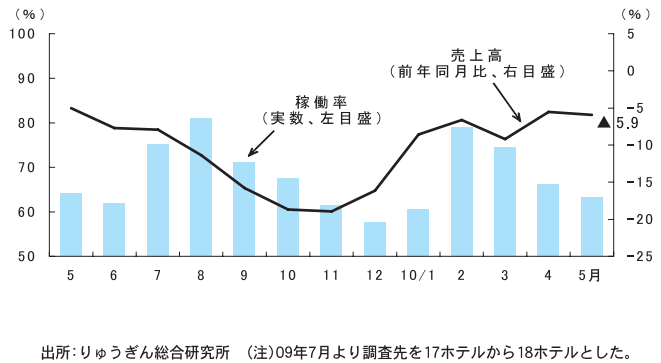
- 入域観光客数は46万5,000人で、前年同月比9.9%増(22,800人増)となり、4カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。5月としては過去最高の記録となった。
- 国内客(同5.5%増)は、前年の新型インフルエンザ流行の反動増などから、4カ月連続で前年を上回った。外国客(同161.5%増)は、クルーズ船の寄港、チャーター航空便の増加などから空路、海路ともに増加し、6カ月連続で前年を上回った。
- 6月1日~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比0.6%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



#### ②主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

##### 稼働率は3カ月連続で低下、売上高は19カ月連続で減少

- 主要ホテルの客室稼働率は、63.2%と前年同月比0.8ポイント低下し、3カ月連続で前年を下回った。売上高は同5.9%減少し、19カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、61.1%で同3.0ポイント上昇した。売上高は同1.5%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、64.5%で同3.0ポイント低下した(調査先変更によるデータ修正後の前年客室稼働率67.5%)。売上高は同7.6%減となった。

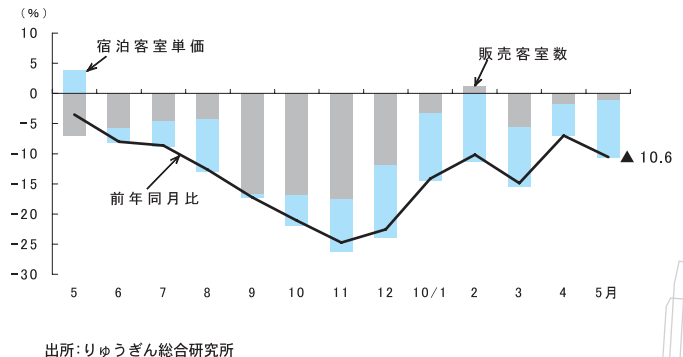


#### ③主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 17カ月連続で減少

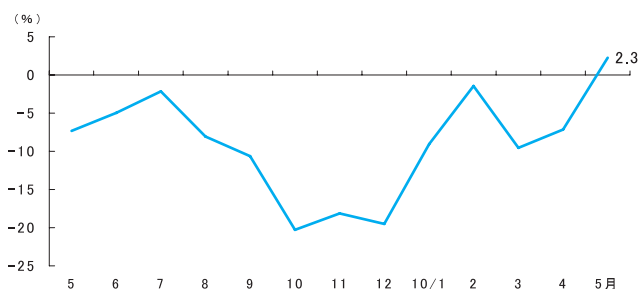
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)がともに減少したことから、前年同月比10.6%減と、17カ月連続で前年を下回った。



#### ④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 18カ月ぶりに増加

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.3%増となり、18カ月ぶりに前年を上回った。

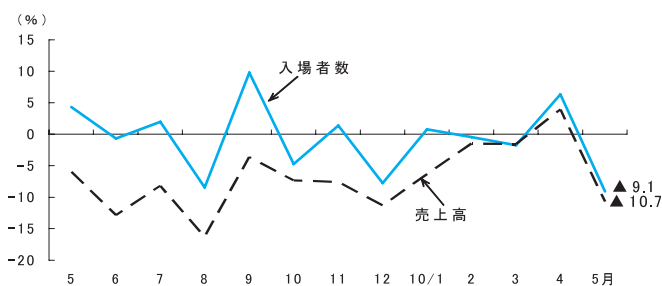


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)09年1月より調査先を5施設から6施設とした。

#### ⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

##### 入場者数、売上高とも2カ月ぶりに減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、天候不順によるキャンセルがあったことなどから、前年同月比9.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県外客も前年を大きく下回った。売上高は同10.7%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

## 4. 雇用関連・その他

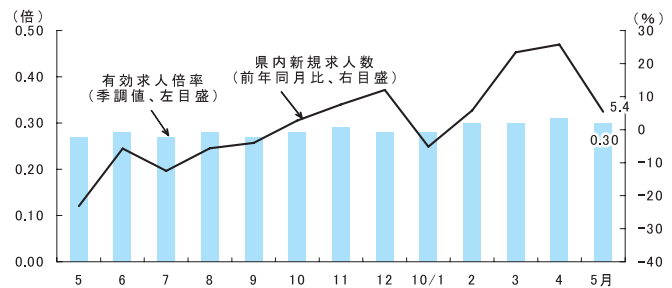
新規求人数は前年同月比5.4%増となり4カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.30倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.9%と前年同月より0.7ポイント改善した。

消費者物価指数は、光熱・水道、家事家具、教育などが下落したことから、前年同月比0.6%下落し13カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が2件と前年同月より5件減少し、負債総額は9,500万円となり前年同月比95.2%の減少となった。

### ① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

#### 新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比5.4%増となり4カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、医療、福祉、公務・その他、不動産業、物品賃貸業などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.30倍となり、前月より0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口は、67万1,000人で前年同月と同数となり、就業者数は、61万8,000人で同0.8%増となった。完全失業者数は5万3,000人で同8.6%減となった。完全失業率は7.9%と前年同月より0.7ポイント改善した。



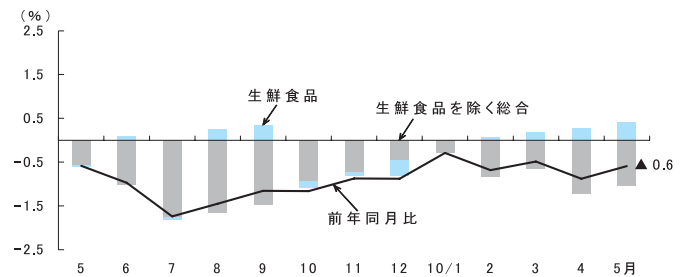
出所:沖縄労働局

### ② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

#### 13カ月連続で下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.6%減と13カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同1.1%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、食料、被服履物、交通通信などが上昇し、光熱・水道、家事家具、教育などが下落した。

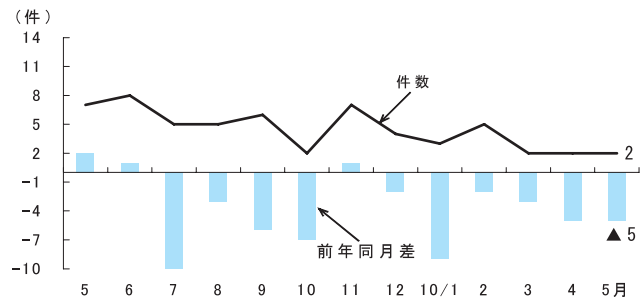


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

### ③ 企業倒産

#### 件数は減少、負債総額も減少

- ・倒産件数は2件となり前年同月を5件下回った。業種別では、卸売業1件(前年と同数)、サービス業1件(同)であった。
- ・負債総額は9,500万円となり、前年同月比95.2%の減少となった。



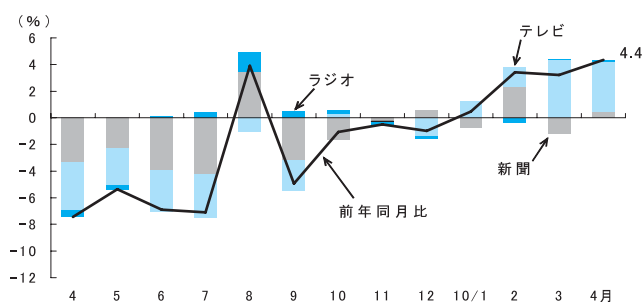
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

## ④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

### 4カ月連続で増加

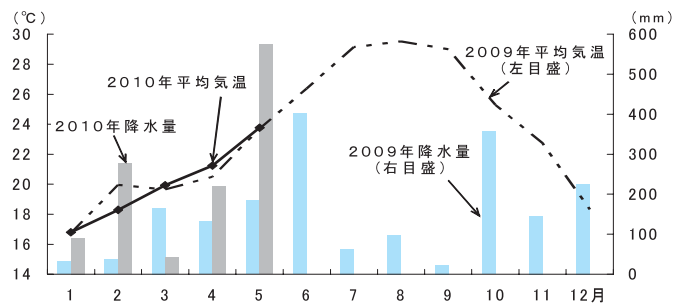
・広告収入（マスコミ：4月）は、前年同月比4.4%増加となり、4カ月連続で前年を上回った。新聞、ラジオ、テレビともに前年を上回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

## 参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は23.8℃と前年同月（23.7℃）と同水準となり、平年（23.8℃）並みであった。降水量は574.5mmと前年同月（185.0mm）より多かった。



出所：沖縄気象台



2010年6月

経理部門の基本有用情報

## 太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： グループ法人税制

2010年度税制改正により4月1日から施行されたグループ法人税制は、完全支配関係がある内国法人間における資産の譲渡等に係る損益を繰り延べる制度です。

### 1. グループ法人税制の適用対象（＝完全支配関係のある法人間取引）

「完全支配関係」とは、①一の者が法人の発行済株式等の全部を直接若しくは間接に保有する関係（＝100%資本関係）、又は②一の者との間に当事者間の完全支配の関係がある法人相互の関係をいいます。100%親子会社間だけでなく、個人（親族を含む）または法人が100%支配する兄弟会社間同士なども対象となります。

### 2. 適用範囲と適用開始時期

2010年10月1日適用開始の制度（下記の①及び②）は、法人の事業年度に関係なく一斉に適用されます。例えば、12月決算法人の場合、2010年1月1日～9月30日までの取引について旧法が適用され、10月1日～12月31日までの取引について改正法が適用されることになります。

制 度	対 象	適 用 時 期	内 容
①資産の譲渡取引等 (帳簿価額が1,000万円以上の資産の譲渡)	完全支配関係にある内国法人すべてに適用	2010年10月1日以後の譲渡から適用	譲渡損益の繰延べ、グループ外への再譲渡時に譲渡損益認識
②寄附金の 損金不算入制度	法人による完全支配関係のある法人間で行われたものに限り適用	2010年10月1日以後の受贈益及び支出した寄付金から適用	支出法人：全額損金不算入 受領法人：全額益金不算入
③受取配当の 益金不算入制度	完全支配関係にある内国法人すべてに適用 (配当等の計算対象期間の開始日からその末日まで、継続してグループ内の法人であるものに限り適用)	2010年4月1日以後開始事業年度から適用	負債利子控除を適用しない (全額益金不算入)
④中小企業の特例の 不適用	資本金が5億円以上の法人の100%子会社（資本金1億円以下） ※孫会社・曾孫会社を含みます ※間接保有により完全支配関係のある子会社の場合は、持分比率に関係なくその親会社の資本金で判断します	2010年4月1日以後開始事業年度から適用	次の特例の不適用 ・交際費の損金不算入制度における定額控除限度額 ・中小法人の軽減税率 ・貸倒引当金の法定繰入率 ・欠損金の繰戻還付 ・留保金課税の適用除外

### お見逃しなく！

- ・完全支配関係法人間取引に係る取扱いは、強制適用されます（選択適用はできません）。
- ・完全支配関係は、議決権の有無に関係ありません。
- ・100%支配グループ内の現物配当の場合、完全子会社では譲渡損益を計上せず、源泉徴収も行いません。
- ・現物配当を受けた法人においては、資産の移転に係る収益は益金不算入となります。（2010年10月1日以後）

このニュースレターのバックナンバーはホームページでご覧になれます。http://www.gtjapan.com  
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.



## あがりはま 活気あふれるマリンタウン東浜

— 人口増加率が県内一に —

沖縄本島の東海岸南部に位置する与那原町は、人口約16千人余、面積5.02km<sup>2</sup>と県内で2番目に小さい町ですが、マリンタウンプロジェクト(1996年スタート、2010年度末竣工予定)の進展により東浜区の世帯数は395戸、人口1,143人(10年3月末現在)と前年比2倍に増えています。また、与那古浜公園よなこはまの開園、国道331号と東浜を結び2つ目の県道6号線(えびす通り)の開通、国道329号与那原バイパスからマリンタウンへの橋梁工事のほか、御殿山うどうんやまから東浜への人道橋整備や御殿山東浜道路改良工事も予定されており、さらなる交通アクセスの向上や住環境の整備が図られます。

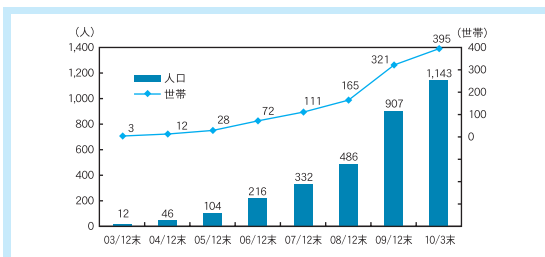
与那原町は昨年、町制施行60周年を迎え、与那原大綱ひきが「沖縄ふるさと百選」に選ばれるなど、様々な祝賀行事も相次いでいます。現在、第4次与那原町総合計画を策定中ですが、公募で選出した住民会議において、町民誰もが幸せを実感できる誇りの持てる「町民協働による町づくり」を目指しています。

東浜の発展に伴い、対前年同月人口増加率が3%と県内第1位となるなど与那原町は活気にあふれています。今年8月には全国高校総体のヨット競技が与那原マリーナで開催されます。大型商業施設にビーチ(マリンレジャー)と広い公園に多目的広場など、マリンタウン東浜の一層の発展が期待されます。



琉球銀行執行役員与那原支店長  
中村 良太

東浜区の年別人口及び世帯数の推移



出所:「広報よなばる」より(筆者加工)

## 本部町営市場の活性化

— 地域色生かし安定活性 —

「美ら海水族館」で有名な本部町は、2010年3月現在約14千名の町ですが、1950年当時は人口約28千名と活況を呈し、55年には渡久地港が貿易港の指定を受け、北部離島航路の発着地として賑わいました。66年には、本部町制25周年を記念し、町営会館が建設され、一階部分には町営市場も形成されました。

しかし、周辺地域の発展に伴い人口流出、少子高齢化が進展し、町人口が減少するとともに町営市場の往来客も減少しました。市場内も退店が相次ぎ、42店ある店舗のうち13店が空店舗となりました。

そのような中、町営市場の再生を期し、若者を中心に06年11月より月1回の手作り市を立上げ、今では来場者は500人を超えるほど盛況で、町役場、商工会、住民が協働し、13カ所の空店舗に新規出店を募集したところ、20店の応募があるほど人気を博しました。

市場内には「ゆくい所」と銘打った休憩所も確保、本部の象徴である「かつお」をデザインしたアーケードやベンチ、大型電光掲示板の設置等周辺環境も整備されました。従来の精肉鮮魚店、農産物店等に加えオリジナリティあるお土産品店や飲食物店等特色豊かな市場に変わりました。規模は小さくても地域色を生かした取り組みが安定活性化につながっています。町支援の下、若い人達の熱い気持ちと行動に本部町の明るい未来が感じられます。



琉球銀行(本部支店長)現泊支店長  
宇江城 進

新しく生まれ変わった町営市場



写真:筆者撮影

## 12年ぶりに — 北谷三ヶ村大綱引き — 北谷町が熱くなります！

300年以上も前から行われている伝統行事である「北谷三ヶ村大綱引き」は、12年に1回、干支でいう寅の年、旧暦の6月に行われる行事ですが、いよいよ、2010年その寅の年を迎えました。今年の同大綱引きの行事日程では、北谷公園陸上競技場において、8月8日の開催が決まっています。町内はにわかには活気付き、盛り上がりを見せはじめ、「北谷三ヶ村大綱引き実行委員会」を中心に着々と準備が進んでいます。

去る沖縄戦の影響により、しばらくの間、実施されていませんでしたが、36年の歳月を経て、1974年、町民の総意により綱引きが復活しました。今回は復活後4回目の開催となります。1998年の開催以来、実に12年ぶりとなりますが、これまでとは少し様子が違ってきています。それは、近年のビデオカメラ等の機器、媒体の発達により、これまで不可能であった過去の祭りの記録が資料として、大量に、しかも鮮明に保存することが可能となってきたことです。周期の長い当地のような祭事においては、大変便利な環境になったものです。

そもそも、大綱引きは、五穀豊穡、無病息災を願い住民力の結集を目的として行われています。力の結集は、勇壮な旗頭や華やかな道ジュネーにも現れ、祭りを一層盛り上げていきます。本当に、今から楽しみです。見るもよし、参加するもよし、12年ぶりに北谷町が熱くなります。



琉球銀行北谷支店長  
山城 正也

北谷三ヶ村大綱引きの様子



写真提供：「北谷三ヶ村大綱引き実行委員会」

## 『美らまち内間 手づくりこいのぼり祭り』 で地域一体化 — 手作り5000匹の姿 圧巻 —

4月初旬からゴールデンウィークにかけて浦添パイプライン沿いや浦添市内間地域の沿道に数多くの、色鮮やかな「手づくり鯉のぼり」が見られました。

これは、今年で5回目を迎えた、内間西公園・安謝川をメイン会場として行われた「美らまち内間 手づくりこいのぼり祭り」で、同祭りは内間在住のご夫婦の発案で2005年6月、浦添市主催「うらそえ美らまち夢プラン」に入賞したのをきっかけにスタートしました。

内間地域に主だったイベントがないことや地域にありながらあまり利用されていない内間西公園、隣接する安謝川を子供達が遊べる場所にしたいとの思いで企画されたもので、当初、地元婦人会が中心だった鯉のぼり製作も回を重ねるごとに内間地区の保育園や小中学校の児童等が参加するようになり、更に「一世帯一匹」を目標に掲げ、今では通り会を含め地域一体となり、「てだこ祭り」、「てだこウォーク」に次ぐ浦添市の三大祭りにまで成長しています。

同祭りをきっかけに街の美化活動は活発になり、沿道には季節の花が咲き誇っています。その活動が評価され、07年9月、県知事より「環境美化促進モデル地区」にも指定されました。地域が一つになって作り上げた5,000匹の手作り鯉のぼりが5月の空に泳ぐ姿は圧巻です。次回開催の際は、是非、「美らまち内間」へ足を運んでみてはいかがでしょうか。



琉球銀行(内間支店長)  
現泡瀬支店長  
小橋川 健

手づくりこいのぼり祭りの  
模様



写真：下地健造氏(まつり発案者)撮影

## 沖 縄

- 6.9 県情報産業振興課のまとめによると、情報通信関連産業の県内進出企業が202社(2010年1月1日現在)となった。11年度までに200社を誘致するとして第3次県情報通信産業振興計画の目標を前倒しで達成。雇用者数の累計は1万8,075人。
- 6.14 沖縄総合事務局が発表した法人企業景気予測調査によると、4～6月期の全産業の景況判断指数(BSI)は▲8.4となり、前期(1～3月期)の▲17.8から9.4ポイント改善した。来期(7～9月期)見通しは、7期ぶりのプラスに転じている。
- 6.15 県観光商工部は、2009年度の観光統計実態調査を発表した。航空乗客アンケートでは、2回以上沖縄を訪れたことのあるリピーターの割合が前年度より1.8ポイント増の78.2%となった。00年度の51.6%から10年間で26ポイントの伸びとなった。
- 6.18 県農林水産部は2009～10年産サトウキビの生産実績を発表した。県全体では前期より0.3%減の87万965トンとなったが、3年連続の80万トン台を維持した。
- 6.24 沖縄国税事務所が発表した2009年度酒税課税高によると、前年度比3.3%減の115億7,200万円となった。ピークだった04年度以後、5年連続で減少した。泡盛、ビールは課税高、出荷量ともに減少が続いたが、発泡酒や第三のビールなど「その他の酒類」は増加した。
- 6.24 沖縄地区税関が発表した5月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比約3倍の22億8,200万円、輸入が同12.9%増の74億4,800万円となり、いずれも6カ月連続で増加した。
- 6.29 沖縄電力が発表した8月の電力料金は、標準家庭の月額で7月より72円増の7,333円となり、4カ月連続の値上げとなる。他の電力会社、大手都市ガスなども揃って値上げした。

## 全国・海外

- 6.1 自動車業界2団体が発表した5月の国内新車総販売台数(軽含む)は、前年比22.0%増の35万6,148台となり、9カ月連続でプラスとなった。中でも、登録車(軽除く)は金融危機以前の2008年5月の水準を上回る22万8,514台(前年比28.0%増)となった。
- 6.8 中国汽車工業協会が発表した5月の国内新車販売台数は、前年同月比28.4%増の143万8,400台となった。販売は依然として高い水準だが、伸び率は鈍化傾向にある。
- 6.14 財務省と内閣府が発表した法人企業景気予測調査によると、大企業の4～6月期の景況判断指数(BSI)は4.0で、3期ぶりにプラスに転じた。来期(7～9月)の見通しも10.1となり、改善傾向が続く。
- 6.18 個人向けローンの規制を大幅に厳しくした改正貸金業法が18日より完全施行された。改正貸金業法では、利用者の借入総額を年収の3分の1までに制限する一方、上限金利も29.2%から20%に引き下げた。
- 6.18 内閣府は6月の月例経済報告で、景気の基調判断を「着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつある」として3カ月ぶりに上方修正した。回復に言及するのは1年11カ月ぶりとなる。
- 6.28 高速道路の一部無料化が28日より開始された。対象路線は沖縄を含む37路線50区間となる。ETC搭載の有無の区別なく全車種が対象となり、無料化実験期間は来年3月末までとなっている。
- 6.29 財務省の5月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比32.1%増の5兆3,110億円、輸入額は同33.4%増の4兆9,868億円。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は3,242億円の黒字となった。

# Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2009 4	▲12.1	▲1.6	2.3	▲7.4	▲15.4	1.6	12,574	▲22.8	126.2	▲29.1
5	▲8.8	▲0.3	2.6	1.9	▲26.4	▲7.3	21,435	77.5	120.4	▲20.8
6	▲10.3	▲3.2	▲0.4	▲2.5	▲23.2	▲8.0	18,244	▲12.9	182.0	20.9
7	▲15.4	▲1.8	1.3	6.8	▲12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	▲29.3
8	▲6.4	▲4.2	▲1.2	15.3	5.7	3.8	22,106	▲0.5	138.9	26.0
9	▲8.6	4.2	7.2	10.8	6.2	▲5.9	35,018	5.7	151.4	▲17.0
10	▲15.9	▲0.5	2.5	4.7	6.8	▲6.9	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	▲14.2	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	-	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	-	6,773	▲68.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2009 4	1,013	▲31.8	▲30.4	▲7.4	▲4.3	▲25.5	▲11.2	448.4	▲7.4	▲6.5
5	748	▲0.3	▲84.5	▲10.8	▲5.8	▲27.9	▲13.1	423.3	▲7.4	▲7.3
6	1,012	16.9	81.0	▲12.4	▲7.2	▲12.4	▲4.2	426.8	▲2.7	▲5.0
7	922	▲8.6	15.5	▲0.6	3.3	▲20.3	▲10.8	527.8	0.5	▲2.2
8	1,193	75.7	16.2	7.4	14.0	▲19.7	1.3	601.9	▲4.0	▲8.1
9	961	▲17.4	▲24.3	2.4	8.0	▲35.5	▲0.6	515.2	▲3.7	▲10.6
10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	-	-	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

# Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	2005年=100	前年比
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	-	-	3,392	▲0.7
2009 4	62.7	69.5	▲7.9	▲16.4	1.9	▲7.4	91.7	▲7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	▲3.5	▲5.6	4.3	▲5.4	102.2	▲3.3	237	▲2.6
6	52.4	68.9	▲6.6	▲8.2	▲0.7	▲6.9	99.9	3.2	280	▲3.4
7	65.0	81.2	▲7.1	▲8.1	2.0	▲7.1	96.4	1.7	325	▲4.5
8	77.9	82.7	▲4.0	▲12.8	▲8.4	3.9	97.2	▲0.9	382	0.6
9	66.7	73.7	▲8.9	▲18.0	9.8	▲5.0	94.4	▲4.6	368	3.6
10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	98.9	0.9	340	0.6
11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	93.2	▲5.2	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	95.5	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.2	▲7.6	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	96.0	▲19.2	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	106.9	▲15.1	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	-	-	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人 数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2009 4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	▲14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	▲0.6	8.6	3.0	0.27	▲23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	▲1.0	7.5	3.8	0.28	▲5.7	2,368	13,740
7	5	574	▲98.9	▲1.7	6.6	2.8	0.27	▲12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	▲58.0	▲1.4	7.5	2.9	0.28	▲5.7	3,743	13,459
9	6	761	▲74.9	▲1.2	7.7	2.0	0.27	▲4.0	5,540	20,388
10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.5	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	▲0.9	6.8	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.1	1.0	0.28	▲5.2	3,491	18,757
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,093
3	2	325	▲7.1	▲0.5	8.0	1.7	0.30	23.4	5,012	20,409
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.0	1.0	0.31	25.7	8,159	23,650
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.9	0.8	0.30	5.4	2,282	7,448
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
4	307	290	▲16	2.494	28	▲11.8	470	▲9.3	166	0.353
5	183	442	▲259	2.484	25	▲14.9	346	▲21.0	92	0.264
6	246	294	▲48	2.464	31	▲8.3	462	▲11.4	180	0.389
7	253	372	▲119	2.459	29	▲10.4	426	▲12.3	47	0.111
8	241	334	▲93	2.457	28	2.9	398	0.0	22	0.054
9	224	404	▲180	2.445	26	▲18.2	402	▲22.6	44	0.109
10	237	351	▲113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	220	323	▲102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	▲109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	-	-	-	-	26	3.2	400	15.5	51	0.126
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2009 4	33,332	4.2	26,278	2.6	47,776	3.1	11,158	▲4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	26,434	3.1	47,853	3.9	11,092	▲3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	26,397	3.0	49,615	3.7	10,846	▲4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	26,474	3.1	48,826	4.1	10,808	▲3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	26,566	3.1	48,497	4.0	10,774	▲3.8	2,014	69.8
9	34,769	8.1	27,191	4.1	47,241	1.5	10,698	▲5.1	2,072	71.0
10	33,993	8.0	26,649	2.9	47,722	4.8	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	26,698	2.9	48,194	4.4	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,829	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	-	-	10,531	▲5.1	2,123	14.3
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく  
サービス!!

# りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ!



## とくとく特典

特典  
1

ATM時間外  
手数料が **無料**

特典  
2

通帳・証書の再発行手数料が無料  
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料  
(更新・再発行を含む)が無料

特典  
3

トラベラーズチェック  
発行手数料が5割引  
※最低手数料500円はかかります。

特典  
4

海外送金手数料から  
100円割引

特典  
5

ATM・インターネット  
振込手数料割引

特典  
6

各種個人向けローンの  
金利優遇(0.5%~1%優遇)  
※対象ローンはポイントサービスのチラシ  
にてご確認ください。

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクゼントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、  
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成21年

- 4月 (No.474) 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ  
An Entrepreneur 株式会社黒糖本舗垣乃花  
寄稿 新時代の産業組織と公共政策
- 5月 (No.475) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社  
An Entrepreneur 沖縄バスケットボール株式会社  
(琉球ゴールデンキングス)  
寄稿 観光リンケージ(連携)による地域主導型観光計画  
経済レポート 2008年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.476) 経営トップに聞く 三協電気工事株式会社  
An Entrepreneur 結婚ナビ「つがい」  
寄稿 ・新時代の国際物流戦略と沖縄  
・親世代のありようで、沖縄の将来は変えられる  
経済レポート 沖縄県内における2009年  
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.477) 経営トップに聞く 株式会社七和  
An Entrepreneur 株式会社沖縄計測  
寄稿 低調に推移する九州の個人消費  
特集 沖縄県内の自動車販売業について
- 8月 (No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社  
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社  
寄稿 事業の定義と競争優位
- 9月 (No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のポルシェ  
An Entrepreneur 株式会社万鐘  
寄稿 県内GDPの三面等価と寄与度分析  
特集 改正薬事法施行と県内OTC医薬品販売の動向
- 10月 (No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社  
An Entrepreneur 株式会社カルティベート  
寄稿 バックキャストिंगの発想  
特集 沖縄県内における  
2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果
- 11月 (No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社

### ■平成22年

- 12月 (No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ  
An Entrepreneur 石川工芸  
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態
- 1月 (No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園  
An Entrepreneur 株式会社測機システム  
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす  
経済波及効果の推計  
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望
- 2月 (No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン  
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう  
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業
- 3月 (No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造  
An Entrepreneur 琉球治療院  
寄稿 中国の物流と企業  
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について
- 4月 (No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業  
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾  
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略  
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社  
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄  
特集 ・県内企業の省エネルギーへの取り組みについて  
・2009年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流  
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ  
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方  
特集 沖縄県内における  
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果

An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・バイオ  
寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題

保険のことなら当社におまかせ下さい

Heartful communications



Good! ワイドなご提案  
保険会社30社の代理店

営業  
種  
目

### 1.損害保険会社12社の代理店業務全般（代理業務）

火災保険、自動車保険、施設賠償保険、その他損害保険商品

大同火災、三井住友海上火災、東京海上日動火災、共栄火災、AIJ保険、ニッセイ同和、損保ジャパン、あいおい損保、朝日火災、エース損害、日本興亜、セコム損害保険、以上12社の代理店業務

### 2.生命保険会社18社の代理店業務全般（媒介業務）

企業経営者保険、医療保険、ガン保険、その他生命保険商品

日本生命、第一生命、住友生命、AIGスター生命、明治安田生命、富国生命、アリコジャパン、アフラック、オリックス生命、東京海上日動あんしん生命、AIGエジソン生命、三井住友海上きらめき生命、損保ジャパンひまわり生命、三井住友海上メットライフ生命、ハートフォード生命、第一フロンティア生命、ソニー生命、プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命、以上18社の代理店業務

### 3.不動産賃貸・管理業務

琉球リース総合ビル	賃貸・管理(区分所有)
琉球リースパーキングビル	賃貸・管理
琉球セントラルビル	賃貸・管理(区分所有)
琉球銀行コザ支店共同ビル	賃貸・管理(区分所有)



株式会社 琉球総合保険サポート

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル

TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645 URL: <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.489

平成22年 7月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印刷：沖縄高速印刷株式会社